

令和 8 年度相模原市 特別会計 予算書  
公営企業会計

及び 予算 に関する 説明書

## 特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	67,885,000	68,588,000	△ 703,000	3
事業勘定	67,517,000	68,339,000	△ 822,000	/
直営診療勘定	368,000	249,000	119,000	/
介護保険事業	65,860,000	63,384,000	2,476,000	81
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	215,000	254,000	△ 39,000	129
後期高齢者医療事業	14,882,000	12,886,000	1,996,000	145
自動車駐車場事業	1,235,000	1,021,000	214,000	177
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,987,000	2,408,000	579,000	193
公共用地先行取得事業	9,866,000	6,810,000	3,056,000	233
財 産 区	99,900	189,300	△ 89,400	249
公 債 管 理	49,435,000	47,140,000	2,295,000	277
合 計	212,464,900	202,680,300	9,784,600	/

## 公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	613,372	658,958	△ 45,586	295
下水道事業	33,569,929	31,265,278	2,304,651	345
合 計	34,183,301	31,924,236	2,259,065	/

令和 8 年度 相模原市  
国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ67,517,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ368,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
		千円
5 国民健康保険税		14,952,000
	5 国民健康保険税	14,952,000
10 使用料及び手数料		10
	5 手数料	10
15 国庫支出金		61,890
	10 国庫補助金	61,890
25 県支出金		46,034,000
	10 県補助金	46,034,000
32 財産収入		6,000
	5 財産運用収入	6,000
35 繰入金		6,038,842
	5 一般会計繰入金	5,106,000
	10 基金繰入金	932,842
40 繰越金		160,000
	5 繰越金	160,000
45 諸収入		264,258
	5 延滞金及び過料	164,000
	15 雑入	100,258
歳入合計		67,517,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		868,934
	5 総務管理費	684,243
	10 徴税費	184,177
	15 運営協議会費	514
10 保険給付費		45,487,000
	5 療養諸費	39,170,900
	10 高額療養費	6,108,000
	15 移送費	200
	20 出産育児諸費	163,600
	25 葬祭諸費	44,200
	30 傷病手当諸費	100
22 国民健康保険事業費納付金		20,348,000
	5 医療給付費分	13,392,000
	10 後期高齢者支援金等分	4,728,000
	15 介護納付金分	1,753,000
	20 子ども・子育て支援納付金分	475,000
30 保健事業費		632,608
	2 特定健康診査等事業費	487,894
	5 保健事業費	144,714
32 基金積立金		6,000
	5 基金積立金	6,000
40 諸支出金		164,458
	5 償還金及び還付加算金	152,000
	15 繰出金	12,458
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		67,517,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳入

款	項	金額
5 診療収入		千円 115,266
	5 外来収入	82,525
	10 その他の診療収入	32,741
10 使用料及び手数料		893
	3 使用料	60
	5 手数料	833
20 繰入金		218,458
	5 他会計繰入金	206,000
	10 事業勘定繰入金	12,458
25 繰越金		3,510
	5 繰越金	3,510
30 諸収入		10,773
	7 受託事業収入	9,912
	10 雑入	861
35 市債		19,100
	5 市債	19,100
歳入合計		368,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 269,120
	5 施設管理費	269,120
10 医業費		76,976
	5 医業費	76,976
15 施設整備費		16,500
	5 施設整備費	16,500
20 公債費		3,804
	5 公債費	3,804
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳出合計		368,000

第2表 地方債（直営診療勘定）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院建設債	千円 19,100	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 令和8年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

国民健康保険事業  
特別会計予算に関する説明書

令和8年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

国民健康保険事業特別会計  
( 事業勘定 )

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 国民健康保険税 14,952,000千円  
 項 5 国民健康保険税 14,952,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険税	千円 14,952,000	千円 14,211,300	千円 740,700

節		説明	
区分	金額		
5 現年課税分	千円 14,180,000		千円
		1 医療給付費分現年課税分	8,968,000
		税率	6.75%
		調定見込額	6,171,895千円
		徴収率見込	93.08%
		所得割額	5,744,800千円
		納税義務者	120,300人
		税率	29,000円
		調定見込額	2,444,349千円
		徴収率見込	93.08%
		被保険者均等割額	2,275,200千円
		課税対象世帯数	84,600世帯
		税率	18,000円
		調定見込額	1,018,479千円
		徴収率見込	93.08%
		世帯別平等割額	948,000千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,600,000
		税率	2.78%
		調定見込額	2,453,588千円
		徴収率見込	93.08%
		所得割額	2,283,800千円
		納税義務者	120,300人
		税率	11,500円
		調定見込額	989,579千円
		徴収率見込	93.08%
		被保険者均等割額	921,100千円
		課税対象世帯数	84,600世帯
		税率	7,000円
		調定見込額	424,474千円
		徴収率見込	93.08%
		世帯別平等割額	395,100千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,220,000
		税率	2.32%
		調定見込額	792,651千円
		徴収率見込	93.08%
		所得割額	737,800千円
		納税義務者	41,600人
		税率	12,000円
		調定見込額	362,484千円
		徴収率見込	93.08%
		被保険者均等割額	337,400千円
		課税対象世帯数	38,200世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	155,565千円
		徴収率見込	93.08%
		世帯別平等割額	144,800千円
		4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	392,000
		税率	0.28%
		調定見込額	252,471千円
		徴収率見込	93.08%
		所得割額	235,000千円
		納税義務者	120,300人
		税率	1,300円
		調定見込額	117,104千円
		徴収率見込	93.08%
		被保険者均等割額	109,000千円

款 5 国民健康保険税  
項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(国民健康保険税)			
○ 退職被保険者等国民健康保険税	0	700	△700
計	14,952,000	14,212,000	740,000

款 10 使用料及び手数料 10千円  
項 5 手数料 10千円

5 総務手数料	10	100	△90
計	10	100	△90

款 15 国庫支出金 61,890千円  
項 10 国庫補助金 61,890千円

45 システム開発費等補助金	61,890	0	61,890
計	61,890	0	61,890

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		納税義務者 税率 調定見込額 徴収率見込 18歳以上被保険者均等割額 課税対象世帯数 税率 調定見込額 徴収率見込 世帯別平等割額	111,300人 60円 5,372千円 93.08% 5,000千円 84,600世帯 800円 46,197千円 93.08% 43,000千円
10 滞納繰越分	772,000	1 医療給付費滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	501,000 1,913,675千円 26.18%
		2 後期高齢者支援金滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	191,000 729,565千円 26.18%
		3 介護納付金滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	80,000 305,577千円 26.18%

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10
---------	----	---------	----

15 子ども・子育て支援事業費補助金	61,890	1 子ども・子育て支援事業費補助金 補助率 10/10	61,890
--------------------	--------	--------------------------------	--------

款 2 5 県支出金 46,034,000千円  
 項 1 0 県補助金 46,034,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
11 保険給付費等交付金	千円 46,034,000	千円 47,801,000	千円 △1,767,000
計	46,034,000	47,801,000	△1,767,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 普通交付金	千円 45,159,000	1 普通交付金	千円 45,159,000
10 特別交付金	875,000	1 保険者努力支援制度分	216,000
		2 特別調整交付金分	130,000
		3 都道府県繰入金分	429,000
		4 特定健康診査等負担金分	100,000

款 3 2 財産収入 6,000千円  
 項 5 財産運用収入 6,000千円

5 利子及び配当金	6,000	3,000	3,000
計	6,000	3,000	3,000

5 利子収入	6,000	1 国民健康保険財政調整基金	6,000
--------	-------	----------------	-------

款 3 5 繰入金 6,038,842千円  
 項 5 一般会計繰入金 5,106,000千円

5 一般会計繰入金	5,106,000	5,196,000	△90,000
計	5,106,000	5,196,000	△90,000

10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,100,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,100,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,284,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,284,000
17 未就学児均等割保険税繰入金	34,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	34,000
20 職員給与費等繰入金	767,000	1 職員給与費等繰入金	767,000
22 産前産後保険税繰入金	8,000	1 産前産後保険税繰入金	8,000
30 財政安定化支援事業繰入金	130,000	1 財政安定化支援事業繰入金	130,000
35 その他一般会計繰入金	783,000	1 その他一般会計繰入金	783,000

款 3 5 繰入金  
 項 1 0 基金繰入金 932,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 基金繰入金	千円 932,842	千円 638,000	千円 294,842
計	932,842	638,000	294,842

節		説 明	
区 分	金 額		
5 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 932,842	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 932,842

款 4 0 繰越金 160,000千円  
 項 5 繰越金 160,000千円

5 繰越金	160,000	160,000	0
計	160,000	160,000	0

5 繰越金	160,000	1 前年度剰余金	160,000
-------	---------	----------	---------

款 4 5 諸収入 264,258千円  
 項 5 延滞金及び過料 164,000千円

5 国民健康保険税延滞金	164,000	226,000	△62,000
○ 退職被保険者等延滞金	0	2,000	△2,000
計	164,000	228,000	△64,000

5 国民健康保険 税延滞金	164,000	1 国民健康保険税延滞金	164,000
------------------	---------	--------------	---------

款 4 5 諸収入  
 項 1 5 雑入 100,258千円

5 第三者納付金	60,000	60,000	0
15 保険給付費返納金	40,000	40,000	0
35 雑入	258	900	△642
計	100,258	100,900	△642

5 保険給付費賠償金	60,000	1 保険給付費賠償金	60,000
5 保険給付費返納金	40,000	1 保険給付費返納金	40,000
5 雑入	258	1 前渡金等預金利子収入	1
		2 労働保険被保険者負担金	156
		3 診療報酬明細書等複写費用	1
		4 指定公費負担医療立替収入	100

歳出

款 5 総務費 868,934千円  
 項 5 総務管理費 684,243千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 678,626	千円 524,360	千円 154,266	千円 61,890 国庫支出金	千円	千円 44 諸収入	千円 616,692
10 国保団体連 合会負担金	5,617	4,930	687				5,617
計	684,243	529,290	154,953	61,890	0	44	622,309

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 5,530	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給料	75,109	1 職員給与費 183,753
3 職員手当等	69,284	2 一般事務費 494,873
4 共済費	33,529	(1) 一般事務費 264,425
8 旅費	471	(2) 窓口業務等委託経費(債務負担行為) 209,968
10 需用費	7,524	(3) 保険年金システム改修経費(債務負担行為) 20,480
11 役務費	6,782	
12 委託料	470,249	
13 使用料及び賃 借料	1,201	
18 負担金、補助 及び交付金	8,947	
18 負担金、補助 及び交付金	5,617	国民健康保険団体連合会の負担に要する経費
		1 国民健康保険団体連合会負担金 5,617

款 5 総務費  
 項 10 徴税费 184,177千円

5 賦課徴収費	184,177	224,399	△40,222				184,177
計	184,177	224,399	△40,222	0	0	0	184,177

2 給料	32,430	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費
3 職員手当等	31,441	1 職員給与費 79,552
4 共済費	15,681	2 賦課徴収金事務費 104,625
8 旅費	308	(1) 賦課徴収金事務費 77,683
10 需用費	468	(2) 賦課徴収金事務費(債務負担行為) 26,942
11 役務費	52,958	
12 委託料	50,513	
13 使用料及び賃 借料	378	

款 5 総務費  
項 1 5 運営協議会費 514千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 運営協議会費	千円 514	千円 600	千円 △86	千円	千円	千円	千円 514
計	514	600	△86	0	0	0	514

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 479	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1 運営協議会経費
8 旅費	5	
10 需用費	10	
13 使用料及び賃借料	20	
		千円 514

款 1 0 保険給付費 45,487,000千円  
項 5 療養諸費 39,170,900千円

5 療養給付費	38,603,800	40,345,000	△1,741,200	38,603,800 県支出金			
15 療養費	441,100	464,100	△23,000	441,000 県支出金		100 諸収入	
25 審査手数料	126,000	131,000	△5,000	126,000 県支出金			
計	39,170,900	40,940,100	△1,769,200	39,170,800	0	100	0

18 負担金、補助及び交付金	38,603,800	療養の給付に要する経費 1 療養給付費	38,603,800
18 負担金、補助及び交付金	441,100	療養費の支給等に要する経費 1 療養費 2 指定公費負担医療立替金	441,000 100
11 役務費	126,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診療報酬審査支払手数料	126,000

款 1 0 保険給付費  
項 1 0 高額療養費 6,108,000千円

5 高額療養費	6,100,000	6,088,200	11,800	5,980,000 県支出金			120,000
15 高額介護合算療養費	8,000	5,000	3,000	8,000 県支出金			
計	6,108,000	6,093,200	14,800	5,988,000	0	0	120,000

18 負担金、補助及び交付金	6,100,000	高額療養費の支給に要する経費 1 高額療養費	6,100,000
18 負担金、補助及び交付金	8,000	高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 高額介護合算療養費	8,000

款 10 保険給付費  
項 15 移送費 200千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 移送費	千円 200	千円 100	千円 100	千円 200 県支出金	千円	千円	千円
計	200	100	100	200	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 200	移送費の支給に要する経費 1 移送費 200

款 10 保険給付費  
項 20 出産育児諸費 163,600千円

5 出産育児一時金	163,500	190,500	△27,000				163,500
10 支払手数料	100	100	0				100
計	163,600	190,600	△27,000	0	0	0	163,600

18 負担金、補助及び交付金	163,500	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金 163,500
11 役務費	100	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料 100

款 10 保険給付費  
項 25 葬祭諸費 44,200千円

5 葬祭費	44,200	46,000	△1,800				44,200
計	44,200	46,000	△1,800	0	0	0	44,200

18 負担金、補助及び交付金	44,200	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費 44,200
----------------	--------	---------------------------------

款 10 保険給付費  
項 30 傷病手当諸費 100千円

5 傷病手当金	100	1,000	△900	100 県支出金			
計	100	1,000	△900	100	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	100	傷病手当金の支給に要する経費 1 傷病手当金 100
----------------	-----	----------------------------------

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 20,348,000千円  
 項 5 医療給付費分 13,392,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 医療給付費分	千円 13,392,000	千円 12,954,000	千円 438,000	千円	千円	千円 2,100,000 繰入金	千円 11,292,000
計	13,392,000	12,954,000	438,000	0	0	2,100,000	11,292,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 13,392,000	医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 医療給付費分 13,392,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金  
 項 1 0 後期高齢者支援金等分 4,728,000千円

5 後期高齢者支援金等分	4,728,000	4,780,000	△52,000			850,000 繰入金	3,878,000
計	4,728,000	4,780,000	△52,000	0	0	850,000	3,878,000

18 負担金、補助及び交付金	4,728,000	後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 後期高齢者支援金等分 4,728,000
----------------	-----------	--

款 2 2 国民健康保険事業費納付金  
 項 1 5 介護納付金分 1,753,000千円

5 介護納付金分	1,753,000	1,715,000	38,000			340,000 繰入金	1,413,000
計	1,753,000	1,715,000	38,000	0	0	340,000	1,413,000

18 負担金、補助及び交付金	1,753,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,753,000
----------------	-----------	--

款 2 2 国民健康保険事業費納付金  
 項 2 0 子ども・子育て支援納付金分 475,000千円

5 子ども・子育て支援納付金分	475,000	0	475,000			94,000 繰入金	381,000
計	475,000	0	475,000	0	0	94,000	381,000

18 負担金、補助及び交付金	475,000	子ども・子育て支援納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 子ども・子育て支援納付金分 475,000
----------------	---------	--

款 30 保健事業費 632,608千円  
 項 2 特定健康診査等事業費 487,894千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 特定健康診査等事業費	千円 487,894	千円 525,599	千円 △37,705	千円 100,000 県支出金	千円	千円 88 諸収入	千円 387,806
計	487,894	525,599	△37,705	100,000	0	88	387,806

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 11,281	職員の人件費並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費  1 職員給与費 18,487 2 特定健康診査事業費 410,100 3 一般事務費 59,307
3 職員手当等	4,155	
4 共済費	2,472	
8 旅費	609	
10 需用費	5,282	
11 役務費	4,183	
12 委託料	459,520	
13 使用料及び賃借料	60	
18 負担金、補助及び交付金	332	

款 30 保健事業費  
 項 5 保健事業費 144,714千円

5 保健衛生普及費	144,714	165,989	△21,275			25 諸収入	144,689
計	144,714	165,989	△21,275	0	0	25	144,689

1 報酬	3,211	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費  1 職員給与費 5,522 2 健康診査等事業費 7,527 3 人間ドック等助成事業費 80,400 4 医療費適正化推進経費 51,265
3 職員手当等	1,288	
4 共済費	889	
8 旅費	134	
10 需用費	1,161	
11 役務費	20,775	
12 委託料	117,143	
17 備品購入費	113	

款 3 2 基金積立金 6,000千円

項 5 基金積立金 6,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 基金積立金	千円 6,000	千円 3,000	千円 3,000	千円	千円	千円 6,000 財産収入	千円
計	6,000	3,000	3,000	0	0	6,000	0

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 6,000	基金の積立てに要する経費 1 国民健康保険財政調整基金積立金 6,000

款 4 0 諸支出金 164,458千円

項 5 償還金及び還付加算金 152,000千円

5 償還金及び還付加算金	151,000	151,000	0				151,000
15 国庫支出金返納金	1,000	1,000	0				1,000
○ 退職被保険者等償還金及び還付加算金	0	100	△100				
計	152,000	152,100	△100	0	0	0	152,000

22 償還金、利子及び割引料	151,000	国民健康保険税等の還付に要する経費 1 償還金及び還付加算金 151,000
22 償還金、利子及び割引料	1,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金 1,000

款 4 0 諸支出金

項 1 5 繰出金 12,458千円

5 直営診療勘定繰出金	12,458	8,023	4,435	12,458 県支出金			
計	12,458	8,023	4,435	12,458	0	0	0

27 繰出金	12,458	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金 12,458
--------	--------	--

款 4 5 予備費 10,000千円

項 5 予備費 10,000千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000
--------	--------	-------------------------------------

給 与 費

明 細 書 ( 事 業 勘 定 )

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	479	—	—
前 年 度	委 員 等	12	479	—	—
比 較		0	0	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	479	0	479	
—	—	479	0	479	
—	—	0	0	0	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(28) 27	20,022	107,539	106,168
前 年 度	(28) 32	20,121	122,046	114,608
比 較	(0) △ 5	△ 99	△ 14,507	△ 8,440

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計	233,729	52,571	286,300
	256,775	56,425	313,200
	△ 23,046	△ 3,854	△ 26,900

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,448	13,454	0	1,463
	前 年 度	6,162	15,197	0	2,239
	比 較	△ 714	△ 1,743	0	△ 776

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	32,015	28,207	970	22,250	0
0	35,382	30,272	825	22,280	0
0	△ 3,367	△ 2,065	145	△ 30	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	120	191	0	1,950
	前 年 度	120	363	0	1,668
	比 較	0	△ 172	0	282

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 27	—	107,539	98,616
前 年 度	(0) 32	—	122,046	107,859
比 較	(0) △ 5	—	△ 14,507	△ 9,243

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	5,448	13,454	0	1,463
	前年度	6,162	15,197	0	2,239
	比 較	△ 714	△ 1,743	0	△ 776

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	120	191	0	1,950
	前年度	120	363	0	1,668
	比 較	0	△ 172	0	282

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	28	20,022	—	7,552
前 年 度	28	20,121	—	6,749
比 較	0	△ 99	—	803

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	4,100	3,452
	前年度	3,668	3,081
	比 較	432	371

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
229,905	52,095	282,000	
△ 23,750	△ 4,250	△ 28,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	27,915	24,755	970	22,250	0
0	31,714	27,191	825	22,280	0
0	△ 3,799	△ 2,436	145	△ 30	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
26,870	4,330	31,200	
704	396	1,100	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 14,507	昇給に伴う増額分	576
		給与改定に伴う増額分	3,840
		その他の増減分	△ 18,923
職 員 手 当	△ 9,243	昇給に伴う増額分	329
		給与改定に伴う増額分	2,192
		制度改正に伴う増額分	880
		その他の増減分	△ 12,644

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
扶養手当改正分 212	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 12	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 315	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 341	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 903	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 2,296	
通 勤 手 当 △ 788	
期 末 手 当 △ 5,196	
勤 勉 手 当 △ 3,686	
管 理 職 手 当 145	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 30	
休 日 勤 務 手 当 △ 172	
住 居 手 当 282	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	327,448 円
	平均給与月額	377,836 円
	平均年齢	41 歳 0 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	311,564 円
	平均給与月額	371,344 円
	平均年齢	40 歳 2 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大学卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 2	(0.0) 7.0
5 級	(0) 5	(0.0) 17.2
4 級	(0) 5	(0.0) 17.2
3 級	(0) 8	(0) 27.6
2 級	(0) 5	(0.0) 17.2
1 級	(0) 4	(0.0) 13.8
計	(0) 29	(0.0) 100

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	27	人	
	昇給に係る職員数 (B)	21	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	16	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	77.8	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	32	人	
	昇給に係る職員数 (B)	28	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	22	人
		6号給	6	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	87.5	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	27 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和9年度以降にわたる  
支出額及び支出額の見込み及び令和8

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	1,031,602	3	448,986
賦 課 徴 収 金 事 務 費	75,863	1	0

ものについての令和7年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書（事業勘定）

令 和 8 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	582,616	0	0	0
4	75,863	0	0	0

国民健康保険事業特別会計  
( 直 営 診 療 勘 定 )

歳入歳出予算

歳入

款 5 診療収入 115,266千円  
 項 5 外来収入 82,525千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 国民健康保険診療報酬収入	14,608	22,178	△7,570
10 社会保険診療報酬収入	14,040	19,650	△5,610
13 後期高齢者診療報酬収入	39,238	46,261	△7,023
20 一部負担金収入	14,599	19,000	△4,401
25 その他の診療報酬収入	40	161	△121
計	82,525	107,250	△24,725

款 5 診療収入

項 10 その他の診療収入 32,741千円

5 諸検査等収入	32,741	43,511	△10,770
計	32,741	43,511	△10,770

款 10 使用料及び手数料 893千円

項 3 使用料 60千円

5 診療所使用料	60	159	△99
計	60	159	△99

款 10 使用料及び手数料

項 5 手数料 833千円

5 文書料	833	694	139
計	833	694	139

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年分	14,608	1 国民健康保険診療報酬収入	14,608
5 現年分	14,040	1 社会保険診療報酬収入	14,040
5 現年分	39,238	1 後期高齢者診療報酬収入	39,238
5 現年分	14,599	1 一部負担金収入	14,599
5 現年分	40	1 自由診療等報酬収入	40

5 現年分	32,741	1 健康診断料等 2 健康診断料等（随時）	25,541 7,200
-------	--------	--------------------------	-----------------

5 往診車使用料	56	1 往診車使用料	56
10 財産使用料	4	1 建物使用料	4

5 診断書料	814	1 診断書料 2 診断書料等（随時）	533 281
10 証明書料	19	1 証明書料	19

款 2 0 繰入金 218,458千円  
 項 5 他会計繰入金 206,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 206,000	千円 75,000	千円 131,000
計	206,000	75,000	131,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	千円 206,000	1 一般会計繰入金	千円 206,000

款 2 0 繰入金  
 項 1 0 事業勘定繰入金 12,458千円

5 事業勘定繰入金	12,458	8,023	4,435
計	12,458	8,023	4,435

5 事業勘定繰入金	12,458	1 事業勘定繰入金	12,458
-----------	--------	-----------	--------

款 2 5 繰越金 3,510千円  
 項 5 繰越金 3,510千円

5 繰越金	3,510	3,000	510
計	3,510	3,000	510

5 繰越金	3,510	1 前年度剰余金	3,510
-------	-------	----------	-------

款 3 0 諸収入 10,773千円  
 項 7 受託事業収入 9,912千円

5 特定健康診査等受託料	9,912	10,355	△443
計	9,912	10,355	△443

5 市町村国保分	3,975	1 市町村国保分 2 市町村国保分 (随時)	3,859 116
10 市町村国保以外分	5,937	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分 (随時)	5,919 18

款 3 0 諸収入  
 項 1 0 雑入 861千円

5 雑入	861	1,008	△147
計	861	1,008	△147

5 雑入	861	1 電話使用料 2 労働保険被保険者負担金 3 夜間急病診療受託料 4 受益者実費負担金収入	3 267 546 45
------	-----	---	-----------------------

款 3 5 市債 19,100千円  
 項 5 市債 19,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 市債	千円 19,100	千円 0	千円 19,100
計	19,100	0	19,100

節		説 明	
区 分	金 額		
5 病院建設債	千円 19,100	1 公共施設等適正管理推進事業債	千円 14,800
		2 脱炭素化推進事業債	4,300

歳出

款 5 総務費 269,120千円  
 項 5 施設管理費 269,120千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 269,120	千円 175,077	千円 94,043	千円 0	千円 4,300 市債	千円 14,182 繰入金 13,915 諸収入 267	千円 250,638
計	269,120	175,077	94,043	0	4,300	14,182	250,638

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 38,382	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費  1 職員給与費 127,155 2 施設運営費 68,051 (1)施設運営費 25,461 (2)指定管理経費(債務負担行為) 42,590 3 一般事務費 73,914	
2 給料	24,640		
3 職員手当等	44,847		
4 共済費	18,631		
8 旅費	910		
10 需用費	16,519		
11 役務費	2,556		
12 委託料	112,211		
13 使用料及び賃借料	1,935		
17 備品購入費	4,120		
18 負担金、補助及び交付金	1,269		
26 公課費	3,100		

款 10 医業費 76,976千円  
 項 5 医業費 76,976千円

5 医療用機械器具費	21,252	12,769	8,483			1,866 繰入金	19,386
10 医療用消耗器材費	5,250	5,250	0				5,250
15 医薬品衛生材料費	43,000	43,000	0				43,000
20 検査手数料	7,474	7,474	0				7,474
計	76,976	68,493	8,483	0	0	1,866	75,110

10 需用費	450	医療用の機械器具に要する経費 1 医療用機械器具費 21,252
12 委託料	3,839	
13 使用料及び賃借料	2,354	
17 備品購入費	14,609	
10 需用費	5,250	医療用の消耗器材に要する経費 1 医療用消耗器材費 5,250
10 需用費	43,000	医薬品の購入に要する経費 1 医薬品衛生材料費 43,000
11 役務費	7,474	医療検査等に要する経費 1 医業諸経費 7,474

款 15 施設整備費 16,500千円  
 項 5 施設整備費 16,500千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 施設整備費	千円 16,500	千円 0	千円 16,500	千円	千円 14,800 市債	千円	千円 1,700
計	16,500	0	16,500	0	14,800	0	1,700

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 16,500	診療所の改修に要する経費 1 診療所整備事業 16,500

款 20 公債費 3,804千円  
 項 5 公債費 3,804千円

5 元金	3,633	3,592	41				3,633
10 利子	171	238	△67				171
計	3,804	3,830	△26	0	0	0	3,804

27 繰出金	3,633	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,633
27 繰出金	171	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 171

款 28 諸支出金 100千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 100千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

22 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費 1 診療報酬還付金 100
--------------------	-----	-----------------------------------

款 30 予備費 1,500千円  
 項 5 予備費 1,500千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,500
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(15) 5	38,382	24,640	44,847
前 年 度	(11) 6	15,982	30,016	44,010
比 較	(4) △ 1	22,400	△ 5,376	837

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,020	3,581	0	728
	前 年 度	822	3,800	0	707
	比 較	198	△ 219	0	21

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	48	0	0
	前 年 度	13,650	91	0	0
	比 較	0	△ 43	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
107,869	18,631	126,500	
90,008	17,892	107,900	
17,861	739	18,600	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	12,047	10,385	1,052	2,286	0
0	11,115	9,836	1,649	2,290	0
0	932	549	△ 597	△ 4	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 5	—	24,640	35,118
前 年 度	(0) 6	—	30,016	37,830
比 較	(0) △ 1	—	△ 5,376	△ 2,712

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,020	3,581	0	728
	前 年 度	822	3,800	0	707
	比 較	198	△ 219	0	21

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	48	0	0
	前 年 度	13,650	91	0	0
	比 較	0	△ 43	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	38,382	—	9,729
前 年 度	11	15,982	—	6,180
比 較	4	22,400	—	3,549

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,283	4,446
	前 年 度	3,359	2,821
	比 較	1,924	1,625

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
67,846	14,154	82,000	
△ 8,088	88	△ 8,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	6,764	5,939	1,052	2,286	0
0	7,756	7,015	1,649	2,290	0
0	△ 992	△ 1,076	△ 597	△ 4	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
22,162	3,738	25,900	
25,949	651	26,600	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		増 減 事 由	内 訳
給 料	△ 5,376	昇給に伴う増額分	650
		給与改定に伴う増額分	879
		その他の増減分	△ 6,905
職 員 手 当	△ 2,712	昇給に伴う増額分	371
		給与改定に伴う増額分	501
		制度改正に伴う増額分	224
		その他の増減分	△ 3,808

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 39 通勤手当改正分 6 期末手当改正分 89 勤勉手当改正分 90	制度改正実施時期 令和8年4月1日 制度改正実施時期 令和7年4月1日 制度改正実施時期 令和7年12月1日 制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 163 地 域 手 当 △ 406 通 勤 手 当 15 期 末 手 当 △ 1,455 勤 勉 手 当 △ 1,481 管 理 職 手 当 △ 597 時 間 外 勤 務 手 当 △ 4 休 日 勤 務 手 当 △ 43	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	375,067 円	427,933 円
	平均給与月額	434,103 円	505,339 円
	平均年齢	56 歳 8 月	42 歳 4 月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	363,067 円	470,700 円
	平均給与月額	414,797 円	545,091 円
	平均年齢	55 歳 8 月	56 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	199,700 円	—	一般職 200,300 円
大学卒	231,900 円	大学6卒 305,600 円	総合職 242,000 円 一般職 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)		医療職給料表	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4級	(0) 3	(0.0) 100	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 33.3
2級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 66.7
計	(0) 3	(0.0) 100	(0) 3	(0.0) 100

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	部長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	5 人	3 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	2 人	1 人	1 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	2 人	1 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
	比 率 (B) / (A)		40.0 %	33.3 %	50 %
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	4 人	1 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	2 人	1 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
	比 率 (B) / (A)		66.7 %	33.3 %	100 %

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 % (医療職給料表の 適用を受ける職員 にあつては16%)	
支給対象職員数	5 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	55.4 %	50.5 %	61.3 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	100 %	100 %	100 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	3,000 円 月額	0 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和9年度以降にわたる  
支出額及び支出額の見込み及び令和8

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
国 民 健 康 保 険 青 野 原 診 療 所、 藤 野 診 療 所 指 定 管 理 経 費	451,850	1	0

ものについての令和7年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書（直営診療勘定）

令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	451,850	0	0	0	451,850

地方債の令和6年度末における  
及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末	令和7年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
病 院 建 設 債	13,945	10,353

現在高並びに令和7年度末  
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和8年度中の増減見込み		令和8年度末 現 在 高 見 込 額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
19,100	3,633	25,820

令和 8 年度相模原市  
介護保険事業特別会計予算

令和8年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和8年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ65,860,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 保険料		15,494,376
	5 介護保険料	15,494,376
10 使用料及び手数料		21,251
	10 手数料	21,251
15 国庫支出金		12,091,253
	5 国庫負担金	11,211,204
	10 国庫補助金	880,049
20 支払基金交付金		17,213,867
	5 支払基金交付金	17,213,867
25 県支出金		9,090,584
	5 県負担金	8,728,957
	7 県補助金	361,627
30 財産収入		25,300
	5 財産運用収入	25,300
40 繰入金		11,921,000
	5 一般会計繰入金	10,026,000
	10 基金繰入金	1,895,000
50 諸収入		2,369
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	2,169
歳入合計		65,860,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		1,470,254
	5 総務管理費	592,921
	10 徴収費	92,461
	15 介護認定審査会費	765,740
	20 介護サービス情報公表・調査費	19,132
10 保険給付費		61,354,334
	5 介護サービス等諸費	59,424,723
	10 高額介護サービス等費	1,929,611
20 地域支援事業費		2,635,624
	5 地域支援事業費	2,635,624
25 基金積立金		25,300
	5 基金積立金	25,300
35 諸支出金		373,488
	5 償還金及び還付加算金	23,039
	15 繰出金	350,449
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		65,860,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護給付事務運営費 (令和8年度設定分)	令和8年度から 令和13年度まで	891,240
あじさい住宅等緊急通報システム 運 営 事 業	令和8年度から 令和18年度まで	49,138

介 護 保 険 事 業  
特別会計予算に関する説明書

令和8年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 保険料 15,494,376千円  
 項 5 介護保険料 15,494,376千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 15,494,376	千円 14,899,052	千円 595,324
計	15,494,376	14,899,052	595,324

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 15,484,376	1 現年度分	千円 15,484,376
		65歳以上の納付義務者数	193,936人
		年額保険料	第1段階 22,700円 第2段階 38,700円 第3段階 54,700円 第4段階 63,800円 第5段階 79,800円 第6段階 87,800円 第7段階 99,800円 第8段階 119,700円 第9段階 135,700円 第10段階 151,600円 第11段階 167,600円 第12段階 183,500円 第13段階 191,500円 第14段階 199,500円
		調定見込額	15,640,784千円
		徴収率見込	99.00%
10 滞納繰越分	10,000	1 滞納繰越分	10,000
		調定見込額	62,500千円
		徴収率見込	16.00%

款 10 使用料及び手数料 21,251千円  
 項 10 手数料 21,251千円

5 総務手数料	21,251	21,754	△503
計	21,251	21,754	△503

5 証明手数料	1	1 証明手数料 1件 300円	1
10 介護保険事業者指定等審査手数料	6,160	1 介護保険事業者指定等審査手数料 1件 10,000円～63,000円	6,160
15 介護サービス情報公表・調査手数料	15,090	1 介護サービス情報公表・調査手数料 公表手数料 1件 5,000円・6,000円 調査手数料 1件 20,000円～25,000円	15,090

款 15 国庫支出金 12,091,253千円  
 項 5 国庫負担金 11,211,204千円

5 介護給付費負担金	11,211,204	10,750,866	460,338
計	11,211,204	10,750,866	460,338

5 現年度分	11,211,204	1 現年度分	11,211,204
--------	------------	--------	------------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 880,049千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 調整交付金	千円 133,573	千円 490,888	千円 △357,315
15 介護保険事業費補助金	2,168	35,069	△32,901
20 地域支援事業交付金	593,482	585,891	7,591
25 保険者機能強化推進交付金	47,864	53,182	△5,318
30 介護保険保険者努力支援交付金	102,962	97,627	5,335
計	880,049	1,262,657	△382,608

節		説 明	
区 分	金 額		
5 調整交付金	千円 133,573	1	調整交付金 千円 133,573
5 介護保険事業費補助金	2,168	1	介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2 2,168
5 現年度分	593,482	1	現年度分 593,482
5 保険者機能強化推進交付金	47,864	1	保険者機能強化推進交付金 47,864
5 介護保険保険者努力支援交付金	102,962	1	介護保険保険者努力支援交付金 102,962

款 2 0 支払基金交付金 17,213,867千円

項 5 支払基金交付金 17,213,867千円

5 介護給付費交付金	16,565,670	15,969,563	596,107
10 地域支援事業支援交付金	648,197	632,230	15,967
計	17,213,867	16,601,793	612,074

5 現年度分	16,565,670	1	現年度分 16,565,670
5 現年度分	648,197	1	現年度分 648,197

款 2 5 県支出金 9,090,584千円

項 5 県負担金 8,728,957千円

5 介護給付費負担金	8,728,957	8,471,757	257,200
計	8,728,957	8,471,757	257,200

5 現年度分	8,728,957	1	現年度分 8,728,957
--------	-----------	---	-------------------

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 361,627千円

5 地域支援事業交付金	353,051	348,309	4,742
10 地域支援事業補助金	8,576	8,576	0
計	361,627	356,885	4,742

5 現年度分	353,051	1	現年度分 353,051
5 地域支援事業補助金	8,576	1	市民後見人養成事業補助金 補助率 1 0 / 1 0 8,576

款 3 0 財産収入 25,300千円  
 項 5 財産運用収入 25,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 利子及び配当金	千円 25,300	千円 13,928	千円 11,372
計	25,300	13,928	11,372

節		説 明	
区 分	金 額		
5 利子収入	千円 25,300	1 介護保険給付費等支払準備基金	千円 25,300

款 4 0 繰入金 11,921,000千円  
 項 5 一般会計繰入金 10,026,000千円

5 一般会計繰入金	10,026,000	9,503,000	523,000
計	10,026,000	9,503,000	523,000

5 介護給付費繰入金	7,669,292	1 現年度分	7,669,292
7 地域支援事業繰入金	353,051	1 現年度分	353,051
9 低所得者保険料軽減繰入金	548,519	1 現年度分	548,519
10 その他一般会計繰入金	1,455,138	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単分繰入金	438,071 1,014,509 2,558

款 4 0 繰入金  
 項 1 0 基金繰入金 1,895,000千円

5 基金繰入金	1,895,000	1,500,000	395,000
計	1,895,000	1,500,000	395,000

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,895,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,895,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 5 0 諸収入 2,369千円  
 項 5 延滞金及び過料 200千円

5 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 第1号被保険者保険料延滞金	200	1 介護保険料延滞金	200
-----------------	-----	------------	-----

款 5 0 諸収入  
 項 1 5 雑入 2,169千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 2,169	千円 2,108	千円 61
計	2,169	2,108	61

節		説 明	千円
区 分	金 額		
20 雑入	千円 2,169	1 労働保険被保険者負担金 2 成年後見制度申立負担金 3 生活援助員派遣負担金 4 委託事業施設等貸付収入	1,025 1 564 579

歳出

款 5 総務費 1,470,254千円  
 項 5 総務管理費 592,921千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 592,921	千円 421,712	千円 171,209	千円	千円	千円 6,653 使用料及び 手数料 6,160 諸収入 493	千円 586,268
計	592,921	421,712	171,209	0	0	6,653	586,268

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 18,261	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費  1 職員給与費 257,740 2 一般事務費 335,181 (1) 介護給付事務運営費 214,972 (2) 介護給付事務運営費 (債務負担行為・令和8年度設定分) 103,110 (3) 介護保険事業者指定指導事務費 17,099
2 給料	99,607	
3 職員手当等	92,927	
4 共済費	46,022	
7 報償費	317	
8 旅費	1,032	
10 需用費	4,404	
11 役務費	17,151	
12 委託料	302,713	
13 使用料及び賃借料	3,207	
17 備品購入費	1,354	
18 負担金、補助及び交付金	5,926	

款 5 総務費  
 項 10 徴収費 92,461千円

5 賦課徴収費	92,461	89,056	3,405				92,461
計	92,461	89,056	3,405	0	0	0	92,461

8 旅費	10	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費  1 賦課徴収事務費 92,461 (1) 賦課徴収事務費 76,074 (2) 賦課徴収事務費 (債務負担行為・令和7年度設定分) 16,387
10 需用費	2,092	
11 役務費	47,780	
12 委託料	42,059	
18 負担金、補助及び交付金	520	

款 5 総務費  
項 1 5 介護認定審査会費 765,740千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 介護認定審査会費	千円 80,718	千円 79,198	千円 1,520	千円 17 国庫支出金	千円	千円	千円 80,701
10 認定調査等費	685,022	661,030	23,992	138 国庫支出金		601 諸収入	684,283
計	765,740	740,228	25,512	155	0	601	764,984

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 75,612	介護認定審査会の運営に要する経費 1 介護認定審査会経費	千円 80,718
8 旅費	20		
11 役務費	3,162		
13 使用料及び賃借料	824		
17 備品購入費	1,100		
1 報酬	44,958	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費 1 職員給与費 2 要介護認定事務費	千円 190,018 495,004
2 給料	58,336		
3 職員手当等	60,806		
4 共済費	23,829		
8 旅費	2,353		
10 需用費	5,376		
11 役務費	196,501		
12 委託料	290,969		
13 使用料及び賃借料	317		
17 備品購入費	1,046		
18 負担金、補助及び交付金	531		

款 5 総務費  
項 2 0 介護サービス情報公表・調査費 19,132千円

5 介護サービス情報公表・調査費	19,132	19,808	△676	2,013 国庫支出金		15,090 使用料及び手数料	2,029
計	19,132	19,808	△676	2,013	0	15,090	2,029

12 委託料	18,928	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費 1 介護サービス情報公表・調査事務費	千円 19,132
18 負担金、補助及び交付金	204		

款 10 保険給付費 61,354,334千円  
 項 5 介護サービス等諸費 59,424,723千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 居宅介護サービス等給付費	千円 37,364,639	千円 34,834,445	千円 2,530,194	千円 12,221,973 国庫支出金 7,352,354 県支出金 4,869,619	千円 25,142,666 保険料 8,895,536 支払基金交付金 10,088,453 繰入金 6,158,677	千円	
10 介護予防サービス給付費	1,045,112	1,039,671	5,441	341,858 国庫支出金 199,659 県支出金 142,199	703,254 保険料 248,813 支払基金交付金 282,180 繰入金 172,261		
15 施設介護サービス等給付費	16,340,440	16,599,891	△259,451	5,344,958 国庫支出金 2,485,381 県支出金 2,859,577	10,995,482 保険料 3,890,227 支払基金交付金 4,411,919 繰入金 2,693,336		
20 福祉用具購入費	108,953	90,628	18,325	35,639 国庫支出金 22,020 県支出金 13,619	73,314 保険料 25,939 支払基金交付金 29,417 繰入金 17,958		
25 住宅改修費	234,796	244,949	△10,153	76,802 国庫支出金 47,452 県支出金 29,350	157,994 保険料 55,899 支払基金交付金 63,395 繰入金 38,700		
30 居宅介護サービス計画等給付費	3,570,898	3,418,583	152,315	1,168,041 国庫支出金 721,678 県支出金 446,363	2,402,857 保険料 850,136 支払基金交付金 964,143 繰入金 588,578		

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 37,364,639	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費  1 居宅介護サービス給付費 26,600,198 2 地域密着型介護サービス給付費 10,764,441
18 負担金、補助及び交付金	1,045,112	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費  1 介護予防サービス給付費 1,010,524 2 地域密着型介護予防サービス給付費 34,588
18 負担金、補助及び交付金	16,340,440	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費  1 施設介護サービス等給付費 16,340,440
18 負担金、補助及び交付金	108,953	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費  1 居宅介護福祉用具購入費 85,194 2 介護予防福祉用具購入費 23,759
18 負担金、補助及び交付金	234,796	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費  1 居宅介護住宅改修費 137,801 2 介護予防住宅改修費 96,995
18 負担金、補助及び交付金	3,570,898	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費  1 居宅介護サービス計画給付費 3,329,902 2 介護予防サービス計画給付費 240,996

款 10 保険給付費  
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
60 審査支払手数料	千円 42,378	千円 46,087	千円 △3,709	千円 13,861 国庫支出金 8,374 県支出金 5,487	千円 28,517 保険料 10,089 支払基金交付金 11,442 繰入金 6,986	千円	
65 特定入所者介護サービス等費	717,507	999,600	△282,093	234,697 国庫支出金 113,156 県支出金 121,541	482,810 保険料 170,820 支払基金交付金 193,727 繰入金 118,263		
計	59,424,723	57,273,854	2,150,869	19,437,829	0	39,986,894	0

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 42,378	介護報酬請求書の審査及び支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 42,378
18 負担金、補助及び交付金	717,507	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 717,147 2 特定入所者介護予防サービス費 360

款 10 保険給付費  
項 10 高額介護サービス等費 1,929,611千円

5 高額介護サービス等費	1,732,355	1,615,033	117,322	566,654 国庫支出金 350,109 県支出金 216,545	1,165,701 保険料 412,427 支払基金交付金 467,735 繰入金 285,539		
10 高額医療合算介護サービス等費	197,256	257,641	△60,385	64,522 国庫支出金 39,865 県支出金 24,657	132,734 保険料 46,962 支払基金交付金 53,259 繰入金 32,513		
計	1,929,611	1,872,674	56,937	631,176	0	1,298,435	0

18 負担金、補助及び交付金	1,732,355	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,730,198 2 高額介護予防サービス費 2,157
18 負担金、補助及び交付金	197,256	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 196,009 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,247

款 2 0 地域支援事業費 2,635,624千円  
 項 5 地域支援事業費 2,635,624千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 2,051,933	千円 2,001,150	千円 50,783	千円 781,557 国庫支出金 523,361 県支出金 258,196	千円 1,267,818 保険料 464,171 支払基金交付金 545,432 繰入金 258,196 諸収入 19	千円 2,558	
4 一般介護予防事業費	128,350	114,852	13,498	41,890 国庫支出金 25,881 県支出金 16,009	86,460 保険料 35,588 支払基金交付金 34,575 繰入金 16,009 諸収入 288		
6 審査支払手数料	6,239	6,239	0	2,041 国庫支出金 1,261 県支出金 780	4,198 保険料 1,733 支払基金交付金 1,685 繰入金 780		

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 2,614	千円 職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 4,326 2 介護予防・生活支援サービス事業費 1,866,596 3 介護予防ケアマネジメント事業費 181,011	
3 職員手当等	980		
4 共済費	599		
7 報償費	15,220		
8 旅費	143		
10 需用費	668		
11 役務費	1,326		
12 委託料	437,587		
13 使用料及び賃借料	77		
18 負担金、補助及び交付金	1,592,719		
1 報酬	37,353		千円 職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費 1 職員給与費 58,172 2 一般介護予防事業費 70,178 (1) 介護予防把握事業 6,612 (2) 介護予防普及啓発事業 35,894 (3) 地域リハビリテーション活動支援事業 27,672
3 職員手当等	12,878		
4 共済費	5,785		
7 報償費	25,337		
8 旅費	2,319		
10 需用費	7,405		
11 役務費	5,540		
12 委託料	30,306		
13 使用料及び賃借料	1,095		
17 備品購入費	153		
18 負担金、補助及び交付金	179		
11 役務費	6,239	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 6,239	

款 2 0 地域支援事業費  
項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8 高額介護サービス等費	千円 7,687	千円 7,687	千円 0	千円 2,514 国庫支出金 1,553 県支出金 961	千円 5,173 保険料 2,137 支払基金交付金 2,075 繰入金 961	千円	千円
10 包括的支援事業・任意事業費	441,415	468,149	△26,734	235,577 国庫支出金 149,896 県支出金 85,681	205,838 保険料 103,681 支払基金交付金 24,284 繰入金 77,105 諸収入 768		
計	2,635,624	2,598,077	37,547	1,063,579	0	1,569,487	2,558

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 7,687	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費 千円 2,687 5,000 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分）	
1 報酬	26,059	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 2 包括的支援事業費 （1）地域包括支援センター運営事業 （2）認知症総合支援事業 （3）在宅医療・介護連携推進事業 3 任意事業費 （1）介護給付等費用適正化事業 （2）介護家族支援事業 （3）高齢者・介護家族電話相談事業 （4）認知症高齢者地域支援事業 （5）成年後見制度利用支援事業 （6）あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 （7）市民後見人養成・支援事業 （8）住宅改修相談事業 （9）あじさい住宅等緊急通報システム運営事業（債務負担行為） （10）生活援助員派遣事業 （11）介護サービス相談員派遣等事業	
2 給料	16,850		
3 職員手当等	22,615		
4 共済費	13,821		
7 報償費	5,021		
8 旅費	1,886		
10 需用費	7,230		
11 役務費	2,705		
12 委託料	302,495		
13 使用料及び賃借料	4,330		
18 負担金、補助及び交付金	588		
19 扶助費	37,815		
			80,962 250,296 194,441 28,707 27,148 110,157 2,696 80 6,000 13,234 40,417 13,541 12,811 15 819 17,295 3,249

款 2 5 基金積立金 25,300千円  
項 5 基金積立金 25,300千円

5 基金積立金	25,300	13,928	11,372			25,300 財産収入	
計	25,300	13,928	11,372	0	0	25,300	0

24 積立金	25,300	基金の積立てに要する経費 1 介護保険給付費等支払準備基金積立金 25,300
--------	--------	---

款 3 5 諸支出金 373,488千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 23,039千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 23,039	千円 20,833	千円 2,206	千円	千円	千円	千円 23,039
計	23,039	20,833	2,206	0	0	0	23,039

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 23,039	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費 1 介護保険料還付金及び還付加算金 23,039

款 3 5 諸支出金  
 項 1 5 繰出金 350,449千円

5 一般会計繰 出金	350,449	332,830	17,619	47,085 国庫支出金		303,364 保険料 263,218 支払基金交 付金 40,146	
計	350,449	332,830	17,619	47,085	0	303,364	0

27 繰出金	350,449	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 350,449
--------	---------	---

款 4 5 予備費 1,000千円  
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,000
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	160	75,612	—	—
前 年 度	委 員 等	160	75,285	—	—
比 較		0	327	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	75,612	0	75,612	
—	—	75,285	0	75,285	
—	—	327	0	327	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(144) 45	129,245	174,793	190,206
前 年 度	(146) 48	130,561	181,446	190,192
比 較	(△ 2) △ 3	△ 1,316	△ 6,653	14

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	90,056	584,300	
	93,701	595,900	
	△ 3,645	△ 11,600	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,087	22,292	0	3,780
	前 年 度	5,897	23,102	0	4,847
	比 較	△ 810	△ 810	0	△ 1,067

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	62,464	56,642	1,386	34,622	0
0	61,608	54,766	1,214	34,670	0
0	856	1,876	172	△ 48	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	144	0	3,589
	前 年 度	100	273	0	3,615
	比 較	0	△ 129	0	△ 26

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 45	—	174,793	142,956
前 年 度	(1) 48	—	181,446	147,719
比 較	(0) △ 3	—	△ 6,653	△ 4,763

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,087	22,292	0	3,780
	前 年 度	5,897	23,102	0	4,847
	比 較	△ 810	△ 810	0	△ 1,067

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	144	0	3,589
	前 年 度	100	273	0	3,615
	比 較	0	△ 129	0	△ 26

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	143	129,245	—	47,250
前 年 度	145	130,561	—	42,473
比 較	△ 2	△ 1,316	—	4,777

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	25,657	21,593
	前 年 度	23,083	19,390
	比 較	2,574	2,203

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
329,165	73,835	403,000	
△ 11,416	△ 3,584	△ 15,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	36,807	35,049	1,386	34,622	0
0	38,525	35,376	1,214	34,670	0
0	△ 1,718	△ 327	172	△ 48	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
173,034	19,866	192,900	
3,461	△ 61	3,400	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,653	昇給に伴う増額分	2,358
		給与改定に伴う増額分	6,242
		その他の増減分	△ 15,253
職 員 手 当	△ 4,763	昇給に伴う増額分	1,346
		給与改定に伴う増額分	3,563
		制度改正に伴う増額分	675
		その他の増減分	△ 10,347

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
扶養手当改正分 197	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 33	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 128	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 317	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 986	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 1,863	
通 勤 手 当 △ 1,100	
期 末 手 当 △ 3,953	
勤 勉 手 当 △ 2,414	
管 理 職 手 当 172	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 48	
休 日 勤 務 手 当 △ 129	
住 居 手 当 △ 26	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1) 及び (2)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	319,117 円
	平均給与月額	375,531 円
	平均年齢	40 歳 4 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	304,077 円
	平均給与月額	355,840 円
	平均年齢	39 歳 1 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	199,700 円	189,100 円	一般職 200,300 円
大学卒	231,900 円	—	総合職 242,000 円 一般職 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1) 及び (2)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 1	(0.0) 2.3
6級	(0) 2	(0.0) 4.5
5級	(0) 6	(0.0) 13.6
4級	(0) 7	(0.0) 15.9
3級	(1) 17	(100.0) 38.7
2級	(0) 7	(0.0) 15.9
1級	(0) 4	(0.0) 9.1
計	(1) 44	(100) 100

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1) 及び (2)		
本 年 度	職 員 数 (A)	45	人	
	昇給に係る職員数 (B)	39	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	30	人
		6号給	8	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)		86.7	%
前 年 度	職 員 数 (A)	48	人	
	昇給に係る職員数 (B)	45	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	34	人
		6号給	8	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)		93.8	%

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	45 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表(1)及び(2)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	53.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和9年度以降にわたる  
支出額及び支出額の見込み及び令和8

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
介護給付事務運営費 (令和8年度設定分)	891,240		
賦課徴収事務費 (令和7年度設定分)	76,520	1	1,320
あじさい住宅等緊急通報システム 運営事業	49,138		

ものについての令和7年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 8 年 度 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	891,240	0	0	0	891,240
3	75,200	0	0	0	75,200
11	49,138	0	0	0	49,138

令和 8 年度相模原市  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業  
特別会計予算

令和 8 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 8 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 繰入金		51,000
	5 一般会計繰入金	51,000
10 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
15 諸収入		104,000
	5 貸付金元利収入	103,352
	15 雑入	648
歳入	合計	215,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		159,712
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	159,712
10 公債費		38,903
	5 公債費	38,903
15 諸支出金		16,385
	5 償還金及び還付加算金	50
	10 繰出金	16,335
歳出	合計	215,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業  
特別会計予算に関する説明書

令和8年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 繰入金 51,000千円  
 項 5 一般会計繰入金 51,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 51,000	千円 9,000	千円 42,000
計	51,000	9,000	42,000

款 10 繰越金 60,000千円  
 項 5 繰越金 60,000千円

5 繰越金	60,000	117,000	△57,000
計	60,000	117,000	△57,000

款 15 諸収入 104,000千円  
 項 5 貸付金元利収入 103,352千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	103,352	127,772	△24,420
計	103,352	127,772	△24,420

款 15 諸収入  
 項 15 雑入 648千円

5 雑入	648	228	420
計	648	228	420

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 51,000	1 一般会計繰入金	千円 51,000

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000
-------	--------	----------	--------

5 母子福祉資金貸付金元利収入	95,938	1 母子福祉資金貸付金元金収入	95,794
		2 母子福祉資金貸付金利子収入	144
7 父子福祉資金貸付金元利収入	4,991	1 父子福祉資金貸付金元金収入	4,983
		2 父子福祉資金貸付金利子収入	8
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,423	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入	2,398
		2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	25

5 雑入	648	1 違約金	638
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 159,712千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 159,712千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 51,815	千円 9,420	千円 42,395	千円	千円	千円 繰入金 51,815 51,000 諸収入 815	千円
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	107,897	128,483	△20,586			103,079 諸収入	4,818
計	159,712	137,903	21,809	0	0	154,894	4,818

節		説明	千円
区分	金額		
8 旅費	10	一般管理事務に要する経費 1 一般事務費	51,815
10 需用費	326		
11 役務費	1,454		
12 委託料	49,432		
18 負担金、補助及び交付金	593		
20 貸付金	107,897	母子父子寡婦に対する貸付けに要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	95,698
		2 父子福祉資金貸付金	6,146
		3 寡婦福祉資金貸付金	6,053

款 10 公債費 38,903千円

項 5 公債費 38,903千円

10 元金	38,903	81,729	△42,826				38,903
計	38,903	81,729	△42,826	0	0	0	38,903

27 繰出金	38,903	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	38,903
--------	--------	--------------------------------	--------

款 15 諸支出金 16,385千円

項 5 償還金及び還付加算金 50千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

22 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費 1 貸付金元利収入還付金	50
----------------	----	----------------------------------	----

款 15 諸支出金

項 10 繰出金 16,335千円

5 一般会計繰出金	16,335	34,318	△17,983				16,335
計	16,335	34,318	△17,983	0	0	0	16,335

27 繰出金	16,335	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	16,335
--------	--------	------------------------------	--------

地方債の令和6年度末における  
及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末	令和7年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	816,702	734,973

現在高並びに令和7年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和8年度中の増減見込み		令和8年度末 現 在 高 見 込 額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	38,903	696,070

令和 8 年度 相模原市  
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,882,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 後期高齢者医療保険料		12,368,262
	5 後期高齢者医療保険料	12,368,262
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
15 国庫支出金		16,185
	10 国庫補助金	16,185
25 繰入金		2,370,000
	5 一般会計繰入金	2,370,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		67,543
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	30,000
	20 雑入	36,543
歳入合計		14,882,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		410,136
	5 総務管理費	410,136
10 分担金及び負担金		14,431,864
	5 広域連合負担金	14,431,864
15 諸支出金		30,000
	5 償還金及び還付加算金	30,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		14,882,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
賦課徴収金事務費	令和8年度から 令和11年度まで	千円 87,694

後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書

令和8年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 後期高齢者医療保険料 12,368,262千円  
 項 5 後期高齢者医療保険料 12,368,262千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 12,368,262	千円 10,790,690	千円 1,577,572
計	12,368,262	10,790,690	1,577,572

款 10 使用料及び手数料 10千円  
 項 10 手数料 10千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 15 国庫支出金 16,185千円  
 項 10 国庫補助金 16,185千円

5 後期高齢者医療事業国庫補助金	16,185	0	16,185
計	16,185	0	16,185

款 25 繰入金 2,370,000千円  
 項 5 一般会計繰入金 2,370,000千円

5 一般会計繰入金	2,370,000	1,955,000	415,000
計	2,370,000	1,955,000	415,000

款 30 繰越金 60,000千円  
 項 5 繰越金 60,000千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 12,338,262	1 現年度分	千円 12,338,262
10 滞納繰越分	30,000	1 滞納繰越分	30,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10
---------	----	---------	----

10 子ども・子育て支援事業費補助金	16,185	1 子ども・子育て支援事業費補助金 補助率 10/10	16,185
--------------------	--------	--------------------------------	--------

5 保険基盤安定繰入金	2,012,602	1 保険基盤安定繰入金	2,012,602
10 その他一般会計繰入金	357,398	1 事務費繰入金	357,398

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000
-------	--------	----------	--------

款 3 5 諸収入 67,543千円  
 項 5 延滞金及び過料 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1	後期高齢者医療保険料延滞金 千円 1,000

款 3 5 諸収入  
 項 1 0 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

5 償還金及び還付加算金	30,000	1	償還金及び還付加算金 30,000
--------------	--------	---	----------------------

款 3 5 諸収入  
 項 2 0 雑入 36,543千円

5 雑入	36,543	49,300	△12,757
計	36,543	49,300	△12,757

10 広域連合派遣職員負担金	36,500	1	広域連合派遣職員負担金 36,500
20 雑入	43	1	労働保険被保険者負担金 43

歳出

款 5 総務費 410,136千円  
 項 5 総務管理費 410,136千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 410,136	千円 338,002	千円 72,134	千円 16,185 国庫支出金	千円	千円 36,543 諸収入	千円 357,408
計	410,136	338,002	72,134	16,185	0	36,543	357,408

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 5,579	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費  1 職員給与費 150,390 2 一般事務費 259,746 (1) 一般事務費 107,311 (2) 窓口業務等委託経費(債務負担行為) 129,212 (3) 保険年金システム改修経費(債務負担行為) 9,873 (4) 賦課徴収金事務費(債務負担行為) 13,350
2 給料	64,537	
3 職員手当等	53,237	
4 共済費	26,747	
8 旅費	322	
10 需用費	1,474	
11 役務費	40,486	
12 委託料	217,043	
18 負担金、補助及び交付金	711	

款 10 分担金及び負担金 14,431,864千円  
 項 5 広域連合負担金 14,431,864千円

5 広域連合負担金	14,431,864	12,507,998	1,923,866			12,369,262 後期高齢者医療保険料 12,368,262 諸収入 1,000	2,062,602
計	14,431,864	12,507,998	1,923,866	0	0	12,369,262	2,062,602

18 負担金、補助及び交付金	14,431,864	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費 1 後期高齢者医療広域連合負担金 14,431,864

款 15 諸支出金 30,000千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0			30,000 諸収入	
計	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0

22 償還金、利子及び割引料	30,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費 1 償還金及び還付加算金 30,000

款 2 0 予備費 10,000千円  
 項 5 予備費 10,000千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 16	5,579	64,537	53,237
前 年 度	(0) 14	0	60,194	46,748
比 較	(6) 2	5,579	4,343	6,489

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
123,353	26,747	150,100	
106,942	24,058	131,000	
16,411	2,689	19,100	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,395	8,258	0	1,673
	前 年 度	1,899	8,060	0	1,591
	比 較	△ 504	198	0	82

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	16,147	14,626	1,512	7,810	0
0	13,518	11,591	1,406	7,820	0
0	2,629	3,035	106	△ 10	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	48	0	1,668
	前 年 度	0	91	0	672
	比 較	0	△ 43	0	996

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 16	—	64,537	51,099
前 年 度	(0) 14	—	60,194	46,748
比 較	(0) 2	—	4,343	4,351

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,395	8,258	0	1,673
	前 年 度	1,899	8,060	0	1,591
	比 較	△ 504	198	0	82

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	48	0	1,668
	前 年 度	0	91	0	672
	比 較	0	△ 43	0	996

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	5,579	—	2,138
前 年 度	—	—	—	—
比 較	6	5,579	—	2,138

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,161	977
	前 年 度	—	—
	比 較	1,161	977

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
106,942	24,058	131,000	
8,694	1,306	10,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	14,986	13,649	1,512	7,810	0
0	13,518	11,591	1,406	7,820	0
0	1,468	2,058	106	△ 10	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
—	—	—	
7,717	1,383	9,100	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,343	昇給に伴う増額分	833
		給与改定に伴う増額分	2,304
		その他の増減分	1,206
職 員 手 当	4,351	昇給に伴う増額分	475
		給与改定に伴う増額分	1,314
		制度改正に伴う増額分	327
		その他の増減分	2,235

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 54 通勤手当改正分 14 期末手当改正分 110 勤勉手当改正分 149	制度改正実施時期 令和8年4月1日 制度改正実施時期 令和7年4月1日 制度改正実施時期 令和7年12月1日 制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 552 地 域 手 当 △ 184 通 勤 手 当 68 期 末 手 当 590 勤 勉 手 当 1,264 管 理 職 手 当 106 時 間 外 勤 務 手 当 △ 10 休 日 勤 務 手 当 △ 43 住 居 手 当 996	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	326,579 円
	平均給与月額	396,283 円
	平均年齢	39 歳 0 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	316,454 円
	平均給与月額	381,065 円
	平均年齢	39 歳 4 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大学卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 1	(0.0) 6.7
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 1	(0.0) 6.7
5級	(0) 2	(0.0) 13.3
4級	(0) 2	(0.0) 13.3
3級	(0) 6	(0.0) 40.0
2級	(0) 2	(0.0) 13.3
1級	(0) 1	(0.0) 6.7
計	(0) 15	(0) 100

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	16	人	
	昇給に係る職員数 (B)	14	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	11	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		87.5	%
前 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		92.9	%

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	16 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和9年度以降にわたる  
支出額及び支出額の見込み及び令和8

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	617,294	3	258,846
賦 課 徴 収 金 事 務 費	87,694		

ものについての令和7年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	358,448	0	0	0
4	87,694	0	0	0

令和 8 年 度 相 模 原 市  
自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和8年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和8年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,235,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 駐車場事業収入		4,000
	5 事業収入	4,000
15 財産収入		2,000
	5 財産運用収入	2,000
20 繰入金		289,000
	5 繰入金	289,000
25 繰越金		30,000
	5 繰越金	30,000
30 諸収入		600,000
	10 雑入	600,000
35 市債		310,000
	5 市債	310,000
歳入合計		1,235,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 駐車場事業費		699,491
	5 駐車場管理費	699,491
10 公債費		534,509
	5 公債費	534,509
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		1,235,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車駐車場建設事業費	千円 310,000	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 令和8年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

自動車駐車場事業  
特別会計予算に関する説明書

令和8年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 駐車場事業収入 4,000千円  
 項 5 事業収入 4,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
計	4,000	4,000	0

款 1 5 財産収入 2,000千円  
 項 5 財産運用収入 2,000千円

5 財産貸付収入	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

款 2 0 繰入金 289,000千円  
 項 5 繰入金 289,000千円

5 一般会計繰入金	289,000	435,000	△146,000
計	289,000	435,000	△146,000

款 2 5 繰越金 30,000千円  
 項 5 繰越金 30,000千円

5 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

款 3 0 諸収入 600,000千円  
 項 1 0 雑入 600,000千円

5 雑入	600,000	500,000	100,000
計	600,000	500,000	100,000

款 3 5 市債 310,000千円  
 項 5 市債 310,000千円

5 駐車場債	310,000	50,000	260,000
計	310,000	50,000	260,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
10 財産使用料	千円 4,000	1 建物使用料	千円 4,000

5 土地貸付収入	2,000	1 土地貸付収入	2,000
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	289,000	1 一般会計繰入金	289,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	30,000	1 前年度剰余金	30,000
-------	--------	----------	--------

5 雑入	600,000	1 指定管理者納付金（市営自動車駐車場）	600,000
------	---------	----------------------	---------

5 駐車場建設債	310,000	1 公営企業債	310,000
----------	---------	---------	---------

歳出

款 5 駐車場事業費 699,491千円  
 項 5 駐車場管理費 699,491千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 管理費	千円 699,491	千円 457,335	千円 242,156	千円	千円 310,000 市債	千円 389,491 諸収入	千円
計	699,491	457,335	242,156	0	310,000	389,491	0

節		説明
区分	金額	
7 報償費	千円 30	施設の運営及び維持管理に要する経費 1 駐車場維持管理費 379,578 2 駐車場維持補修費 9,738 3 駐車場改修事業 310,175
8 旅費	24	
10 需用費	32,558	
11 役務費	125	
13 使用料及び賃借料	15	
14 工事請負費	287,595	
17 備品購入費	144	
18 負担金、補助及び交付金	334,000	
26 公課費	45,000	

款 10 公債費 534,509千円  
 項 5 公債費 534,509千円

5 元金	504,855	525,830	△20,975			180,855 諸収入	324,000
10 利子	29,654	36,835	△7,181			29,654 諸収入	
計	534,509	562,665	△28,156	0	0	210,509	324,000

27 繰出金	504,855	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	504,855
27 繰出金	29,654	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	29,654

款 15 予備費 1,000千円  
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,000
--------	-------	---------------------------	-------

地方債の令和6年度末における  
及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末	令和7年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
駐 車 場 建 設 債	3,038,531	2,512,701

現在高並びに令和7年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和8年度中の増減見込み		令和8年度末 現 在 高 見 込 額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
310,000	504,855	2,317,846

令和 8 年度 相模原市  
麻溝台・新磯野第一整備地区  
土地区画整理事業特別会計予算

令和 8 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別  
会計予算

令和 8 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予  
算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 9 8 7, 0 0 0 千円と定め  
る。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」  
による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担  
する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」  
による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起  
債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」によ  
る。

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 国庫支出金		千円 423,975
	5 国庫補助金	423,975
10 繰入金		260,851
	5 繰入金	260,851
20 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
25 市債		1,311,400
	5 市債	1,311,400
30 保留地処分金		980,120
	5 保留地処分金	980,120
85 諸収入		10,653
	5 雑入	10,653
歳入合計		2,987,000

歳出

款	項	金額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 2,726,149
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	2,726,149
10 公債費		260,551
	5 公債費	260,551
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳出合計		2,987,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地区画整理事業費 (令和8年度設定分)	令和8年度から 令和9年度まで	千円 17,310

第3表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理費	千円 1,311,400	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 令和8年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

麻溝台・新磯野第一整備地区  
土地区画整理事業特別会計  
予算に関する説明書

令和8年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 国庫支出金 423,975千円  
 項 5 国庫補助金 423,975千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 土木費国庫補助金	千円 423,975	千円 32,227	千円 391,748
計	423,975	32,227	391,748

款 10 繰入金 260,851千円  
 項 5 繰入金 260,851千円

5 一般会計繰入金	260,851	1,398,851	△1,138,000
計	260,851	1,398,851	△1,138,000

款 20 使用料及び手数料 1千円  
 項 10 手数料 1千円

5 手数料	1	1	0
計	1	1	0

款 25 市債 1,311,400千円  
 項 5 市債 1,311,400千円

5 土木債	1,311,400	965,900	345,500
計	1,311,400	965,900	345,500

款 30 保留地処分金 980,120千円  
 項 5 保留地処分金 980,120千円

5 保留地処分金	980,120	0	980,120
計	980,120	0	980,120

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 土地区画整理事業費補助金	千円 423,975	1	土地区画整理事業費補助金 補助率 5.5/10・2/5 千円 423,975

5 一般会計繰入金	260,851	1	一般会計繰入金 260,851
-----------	---------	---	--------------------

5 証明手数料	1	1	証明手数料 1
---------	---	---	------------

5 土地区画整理債	1,311,400	1	公共事業等債 327,900
		2	一般事業債 878,500
		3	地方道路等整備事業債 105,000

5 保留地処分金	980,120	1	保留地処分金 980,120
----------	---------	---	-------------------

款 8 5 諸収入 10,653千円  
 項 5 雑入 10,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 10,653	千円 11,021	千円 △368
計	10,653	11,021	△368

節		説 明	千円
区 分	金 額		
5 雑入	千円 10,653	1 労働保険被保険者負担金 2 予納金還付金 (過年度分) 3 補償費返還金 (過年度分)	45 1,000 9,608



款 1 5 予備費 300千円  
 項 5 予備費 300千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 300	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費
		千円 300

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	681	—	—
前 年 度	委 員 等	13	744	—	—
比 較		0	△ 63	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	681	0	681	
—	—	744	0	744	
—	—	△ 63	0	△ 63	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 20	442	90,191	76,835
前 年 度	(4) 20	446	89,498	74,014
比 較	(0) 0	△ 4	693	2,821

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
163,958	35,642	199,600	
3,510	△ 510	3,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,945	11,151	125	1,407
	前 年 度	4,297	10,832	96	1,593
	比 較	648	319	29	△ 186

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	21,544	19,655	1,114	14,031	0
0	21,021	18,136	825	14,050	0
0	523	1,519	289	△ 19	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	150	238	0	2,375
	前 年 度	150	454	0	2,460
	比 較	0	△ 216	0	△ 85

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 20	—	90,191	76,686
前 年 度	(2) 20	—	89,498	73,869
比 較	(0) 0	—	693	2,817

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,945	11,151	125	1,407
	前 年 度	4,297	10,832	96	1,593
	比 較	648	319	29	△ 186

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	150	238	0	2,375
	前 年 度	150	454	0	2,460
	比 較	0	△ 216	0	△ 85

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	442	—	149
前 年 度	2	446	—	145
比 較	0	△ 4	—	4

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	81	68
	前 年 度	79	66
	比 較	2	2

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
163,367	35,633	199,000	
3,510	△ 510	3,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	21,463	19,587	1,114	14,031	0
0	20,942	18,070	825	14,050	0
0	521	1,517	289	△ 19	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
591	9	600	
0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	693	昇給に伴う増額分	1,236
		給与改定に伴う増額分	3,220
		その他の増減分	△ 3,763
職 員 手 当	2,817	昇給に伴う増額分	705
		給与改定に伴う増額分	1,838
		制度改正に伴う増額分	613
		その他の増減分	△ 339

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 192	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 12	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 177	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 232	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 477	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 236	
初 任 給 調 整 手 当 29	
通 勤 手 当 △ 198	
期 末 手 当 △ 748	
勤 勉 手 当 368	
管 理 職 手 当 289	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 19	
休 日 勤 務 手 当 △ 216	
住 居 手 当 △ 85	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	341,855 円
	平均給与月額	411,389 円
	平均年齢	40 歳 2 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	329,416 円
	平均給与月額	398,707 円
	平均年齢	40 歳 4 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大学卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 3	(0.0) 15.0
5級	(0) 3	(0.0) 15.0
4級	(0) 5	(0.0) 25.0
3級	(2) 8	(100) 40.0
2級	(0) 1	(0.0) 5.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 20	(100) (100)

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	20	人	
	昇給に係る職員数 (B)	20	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	16	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	20	人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	15	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	95.0	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	20 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	86.4 %
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
初任給調整手当	土 木 職	10,000 円を限度	—
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継続費についての令和6年度末までの支出額、  
見込み及び令和8年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源	特 定 財 源		
千円	千円	千円	千円	千円	千円			
5	5	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	7	594,665	0	299,900	0	294,765
			8	975,134	197,369	572,600	0	205,165
			9	612,560	134,905	381,600	0	96,055
			計	2,182,359	332,274	1,254,100	0	595,985

令和7年度末までの支出額又は支出額の  
並びに事業の進行状況等に関する調書

令和6年度末 の 支 出 額	令和7年度末 の 支 出 (見込) 額	令和8年度 支 出 予 定 額	令和8年度末 の 支 出 予 定 額	令和9年度 支 出 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
-	594,665	-	594,665	-	27.2
-	-	975,134	975,134	-	44.7
-	-	-	-	612,560	28.1
-	594,665	975,134	1,569,799	612,560	100.0

債務負担行為で令和9年度以降にわたる  
支出額及び支出額の見込み及び令和8

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
土地区画整理事業費 (令和8年度設定分)	17,310		

ものについての令和7年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	17,310	0	0	5,193

地方債の令和6年度末における  
及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末	令和7年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
土地区画整理債	1,042,886	1,378,020

現在高並びに令和7年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和8年度中の増減見込み		令和8年度末 現 在 高 見 込 額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
1,311,400	249,162	2,440,258

令和 8 年度 相模原市  
公共用地先行取得事業特別会計予算

令和8年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和8年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,866,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
10 繰入金		39,000
	5 繰入金	39,000
20 市債		9,827,000
	5 市債	9,827,000
歳入合計		9,866,000

歳出

款	項	金額
		千円
10 公共用地先行取得事業費		9,829,809
	5 公共用地先行取得事業費	9,829,809
15 公債費		36,191
	5 公債費	36,191
歳出合計		9,866,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	千円 9,827,000	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 令和8年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業  
特別会計予算に関する説明書

令和8年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村 賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款10 繰入金 39,000千円  
 項 5 繰入金 39,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 39,000	千円 21,000	千円 18,000
計	39,000	21,000	18,000

款20 市債 9,827,000千円  
 項 5 市債 9,827,000千円

5 公共用地先行取得事業債	9,827,000	6,789,000	3,038,000
計	9,827,000	6,789,000	3,038,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 39,000	1 一般会計繰入金	千円 39,000

5 公共用地先行取得等事業債	9,827,000	1 公共用地先行取得等事業債	9,827,000
----------------	-----------	----------------	-----------

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 9,829,809千円  
 項 5 公共用地先行取得事業費 9,829,809千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 9,829,809	千円 6,790,720	千円 3,039,089	千円	千円 9,827,000 市債	千円	千円 2,809
計	9,829,809	6,790,720	3,039,089	0	9,827,000	0	2,809

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	千円 4,032,541	公共用地の先行取得に要する経費
21 補償、補填及び賠償金	5,797,268	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費
		千円 9,513,202 316,607

款 1 5 公債費 36,191千円  
 項 5 公債費 36,191千円

10 利子	36,191	19,280	16,911				36,191
計	36,191	19,280	16,911	0	0	0	36,191

27 繰出金	36,191	市債の利子の支払に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金
		千円 36,191

地方債の令和6年度末における  
及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末	令和7年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
公共用地先行取得 事業債	(4,868,681)	(10,688,681)
	6,266,200	11,657,200

( ) は、満期一括償還に係る積立てと取崩しを反映した額。  
元金償還見込額には、満期一括償還に係る積立てを取り崩す額を含む。

現在高並びに令和7年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和8年度中の増減見込み		令和8年度末 現 在 高 見 込 額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
9,827,000	(0)	(20,515,681)
	969,000	20,515,200

令和8年度相模原市  
財産区特別会計予算

令和8年度相模原市財産区特別会計予算

令和8年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ99,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
15 財産収入		千円 48,509
	5 財産運用収入	48,101
	10 財産売却収入	408
20 繰入金		29,540
	5 基金繰入金	29,540
25 繰越金		21,851
	5 繰越金	21,851
歳入合計		99,900

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 36,432
	5 総務管理費	36,432
10 諸支出金		61,246
	5 繰出金	61,246
15 予備費		2,222
	5 予備費	2,222
歳出合計		99,900

財 産 区 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 1 5 財産収入 48,509千円

項 5 財産運用収入 48,101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 財産貸付収入	千円 38,218	千円 172,089	千円 △133,871
10 利子及び配当金	9,883	5,221	4,662

節		説明	
区分	金額		
5 三井財産区土地貸付収入	千円 49	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 48 1
10 中野財産区土地貸付収入	2,188	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	724 1,464
15 串川財産区土地貸付収入	3,817	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	266 3,551
20 鳥屋財産区土地貸付収入	11,275	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,900 7,375
25 青野原財産区土地貸付収入	6,666	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,984 2,682
30 青根財産区土地貸付収入	4,334	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	18 4,316
35 吉野財産区土地貸付収入	808	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3 805
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	299	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6 293
50 牧野財産区土地貸付収入	7,008	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,808 200
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75
55 日連財産区土地貸付収入	622	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	250 372
60 名倉財産区土地貸付収入	926	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	68 858
65 佐野川財産区土地貸付収入	39	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	28 11
5 三井財産区利子及び配当金	20	1 三井財産区運営基金利子収入	20
10 中野財産区利子及び配当金	246	1 中野財産区運営基金利子収入	246
15 串川財産区利子及び配当金	2,925	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	1,807 1,118
20 鳥屋財産区利子及び配当金	3,899	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	3,340 559
25 青野原財産区利子及び配当金	503	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	502 1

款 1 5 財産収入  
項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(利子及び配当金)			
計	48,101	177,310	△129,209

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
30 青根財産区利子及び配当金	888	1 青根財産区運営基金利子収入	888
35 吉野財産区利子及び配当金	229	1 吉野財産区運営基金利子収入	229
40 小淵財産区利子及び配当金	9	1 小淵財産区運営基金利子収入	9
45 澤井財産区利子及び配当金	71	1 澤井財産区運営基金利子収入	71
50 牧野財産区利子及び配当金	619	1 牧野財産区運営基金利子収入	619
55 日連財産区利子及び配当金	305	1 日連財産区運営基金利子収入	305
60 名倉財産区利子及び配当金	162	1 名倉財産区運営基金利子収入	162
65 佐野川財産区利子及び配当金	7	1 佐野川財産区運営基金利子収入	7

款 1 5 財産収入  
項 1 0 財産売払収入 408千円

10 不動産売払収入	408	400	8
計	408	400	8

20 鳥屋財産区不動産売払収入	400	1 立木売払収入	400
30 青根財産区不動産売払収入	8	1 立木売払収入	8

款 2 0 繰入金 29,540千円  
項 5 基金繰入金 29,540千円

5 基金繰入金	29,540	3,312	26,228
---------	--------	-------	--------

10 中野財産区運営基金繰入金	3,730	1 中野財産区運営基金繰入金	3,730
15 串川財産区運営基金繰入金	6,558	1 串川財産区運営基金繰入金	6,558
20 鳥屋財産区運営基金繰入金	14,800	1 鳥屋財産区運営基金繰入金	14,800
30 青根財産区運営基金繰入金	2,000	1 青根財産区運営基金繰入金	2,000

款 2 0 繰入金  
項 5 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(基金繰入金)	千円	千円	千円
計	29,540	3,312	26,228

節		説 明	
区 分	金 額		
35 吉野財産区運営基金繰入金	千円 600	1 吉野財産区運営基金繰入金	千円 600
60 名倉財産区運営基金繰入金	1,700	1 名倉財産区運営基金繰入金	1,700
65 佐野川財産区運営基金繰入金	152	1 佐野川財産区運営基金繰入金	152

款 2 5 繰越金 21,851千円  
項 5 繰越金 21,851千円

5 繰越金	21,851	8,278	13,573
計	21,851	8,278	13,573

5 三井財産区繰越金	31	1 前年度剰余金	31
10 中野財産区繰越金	336	1 前年度剰余金	336
15 串川財産区繰越金	6,100	1 前年度剰余金	6,100
20 鳥屋財産区繰越金	11,326	1 前年度剰余金	11,326
25 青野原財産区繰越金	131	1 前年度剰余金	131
30 青根財産区繰越金	2,070	1 前年度剰余金	2,070
35 吉野財産区繰越金	440	1 前年度剰余金	440
40 小淵財産区繰越金	60	1 前年度剰余金	60
45 澤井財産区繰越金	102	1 前年度剰余金	102
50 牧野財産区繰越金	886	1 前年度剰余金	886
55 日連財産区繰越金	266	1 前年度剰余金	266
60 名倉財産区繰越金	70	1 前年度剰余金	70
65 佐野川財産区繰越金	33	1 前年度剰余金	33

歳出

款 5 総務費 36,432千円

項 5 総務管理費 36,432千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 三井財産区 管理費	千円 95	千円 190	千円 △95	千円	千円	千円 20	千円 75
10 中野財産区 管理費	3,093	13,097	△10,004			246 財産収入	2,847
15 串川財産区 管理費	5,529	25,575	△20,046			2,925 財産収入	2,604
20 鳥屋財産区 管理費	13,958	68,000	△54,042			3,899 財産収入	10,059

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	21	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
8 旅費	42	1 一般管理費	28
10 需用費	9	(1)三井財産区管理会経費	28
11 役務費	3	2 財産管理費	47
24 積立金	20	(1)山林管理費	47
		3 基金積立金	20
		(1)三井財産区運営基金積立金	20
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	108	1 一般管理費	516
10 需用費	133	(1)中野財産区管理会経費	516
11 役務費	9	2 財産管理費	2,331
12 委託料	400	(1)山林管理費	2,331
18 負担金、補助 及び交付金	1,700	3 基金積立金	246
24 積立金	246	(1)中野財産区運営基金積立金	246
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	342	1 一般管理費	921
10 需用費	160	(1)串川財産区管理会経費	921
11 役務費	10	2 財産管理費	2,801
12 委託料	2,360	(1)山林管理費	2,801
18 負担金、補助 及び交付金	104	3 基金積立金	1,807
24 積立金	1,807	(1)串川財産区運営基金積立金	1,807
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	156	1 一般管理費	878
10 需用費	126	(1)鳥屋財産区管理会経費	878
11 役務費	590	2 財産管理費	9,740
12 委託料	1,000	(1)山林管理費	9,740
14 工事請負費	1,000	3 基金積立金	3,340
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	(1)鳥屋財産区運営基金積立金	3,340
24 積立金	3,340		

款 5 総務費  
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
25 青野原財産区管理費	千円 3,529	千円 3,431	千円 98	千円	千円	千円 502 財産収入	千円 3,027
30 青根財産区管理費	2,670	2,470	200			888 財産収入	1,782
35 吉野財産区管理費	807	1,926	△1,119			229 財産収入	578
40 小淵財産区管理費	177	181	△4			9 財産収入	168
45 澤井財産区管理費	288	278	10			71 財産収入	217

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	585	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	585
8 旅費	148	1 一般管理費 (1)青野原財産区管理会経費	614
10 需用費	40	2 財産管理費 (1)山林管理費	463
11 役務費	4	3 基金積立金 (1)青野原財産区運営基金積立金	2,452
12 委託料	300		2,452
24 積立金	2,452		2,452
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	746
8 旅費	179	1 一般管理費 (1)青根財産区管理会経費	817
10 需用費	147	2 財産管理費 (1)山林管理費	965
11 役務費	10	3 基金積立金 (1)青根財産区運営基金積立金	965
12 委託料	250		888
14 工事請負費	450		888
24 積立金	888		888
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	241
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)吉野財産区管理会経費	249
10 需用費	53	2 財産管理費 (1)山林管理費	249
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)吉野財産区運営基金積立金	182
12 委託料	50		182
24 積立金	376		376
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	65
8 旅費	30	1 一般管理費 (1)小淵財産区管理会経費	67
10 需用費	12	2 財産管理費 (1)山林管理費	67
24 積立金	70	3 基金積立金 (1)小淵財産区運営基金積立金	40
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	40
8 旅費	30	1 一般管理費 (1)澤井財産区管理会経費	70
10 需用費	20	2 財産管理費 (1)山林管理費	70
11 役務費	2	3 基金積立金 (1)澤井財産区運営基金積立金	71
12 委託料	100		71
24 積立金	71		71

款 5 総務費  
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
50 牧野財産区 管理費	千円 4,227	千円 4,820	千円 △593	千円	千円	千円 619 財産収入	千円 3,608
55 日連財産区 管理費	912	2,643	△1,731			305 財産収入	607
60 名倉財産区 管理費	919	2,214	△1,295			162 財産収入	757
65 佐野川財産 区管理費	228	225	3			7 財産収入	221
計	36,432	125,050	△88,618	0	0	9,882	26,550

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
7 報償費	10	1 一般管理費	786
8 旅費	52	(1) 牧野財産区管理会経費	786
10 需用費	20	2 財産管理費	222
12 委託料	150	(1) 山林管理費	222
13 使用料及び賃借料	71	3 基金積立金	3,219
24 積立金	3,219	(1) 牧野財産区運営基金積立金	3,219
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	126	1 一般管理費	261
10 需用費	85	(1) 日連財産区管理会経費	261
11 役務費	3	2 財産管理費	246
12 委託料	50	(1) 山林管理費	246
24 積立金	405	3 基金積立金	405
		(1) 日連財産区運営基金積立金	405
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費	187
10 需用費	20	(1) 名倉財産区管理会経費	187
11 役務費	2	2 財産管理費	570
12 委託料	500	(1) 山林管理費	570
24 積立金	162	3 基金積立金	162
		(1) 名倉財産区運営基金積立金	162
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	42	1 一般管理費	159
10 需用費	23	(1) 佐野川財産区管理会経費	159
24 積立金	7	2 財産管理費	62
		(1) 山林管理費	62
		3 基金積立金	7
		(1) 佐野川財産区運営基金積立金	7

款 1 0 諸支出金 61,246千円  
 項 5 繰出金 61,246千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 中野財産区繰出金	千円 3,150	千円 3,150	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,150
15 串川財産区繰出金	13,820	13,875	△55				13,820
20 鳥屋財産区繰出金	26,192	28,100	△1,908				26,192
25 青野原財産区繰出金	3,764	3,764	0				3,764
30 青根財産区繰出金	6,530	6,830	△300				6,530
35 吉野財産区繰出金	1,250	650	600				1,250
45 澤井財産区繰出金	150	150	0				150
50 牧野財産区繰出金	4,260	4,050	210				4,260
55 日連財産区繰出金	250	1,200	△950				250
60 名倉財産区繰出金	1,880	1,880	0				1,880
計	61,246	63,649	△2,403	0	0	0	61,246

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 3,150	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 3,150
27 繰出金	13,820	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 13,820
27 繰出金	26,192	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 26,192
27 繰出金	3,764	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 3,764
27 繰出金	6,530	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 6,530
27 繰出金	1,250	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 1,250
27 繰出金	150	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 150
27 繰出金	4,260	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 4,260
27 繰出金	250	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 250
27 繰出金	1,880	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 1,880

款 1 5 予備費 2,222千円  
 項 5 予備費 2,222千円

5 三井財産区予備費	5	10	△5				5
10 中野財産区予備費	257	153	104				257

95 予備費	5	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 5
95 予備費	257	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 257

款 15 予備費  
項 5 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 串川財産区 予備費	千円 51	千円 50	千円 1	千円	千円	千円	千円 51
20 鳥屋財産区 予備費	1,550	100	1,450				1,550
25 青野原財産 区予備費	7	5	2				7
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	20	20	0				20
40 小淵財産区 予備費	4	4	0				4
45 澤井財産区 予備費	34	28	6				34
50 牧野財産区 予備費	101	65	36				101
55 日連財産区 予備費	31	40	△9				31
60 名倉財産区 予備費	59	23	36				59
65 佐野川財産 区予備費	3	3	0				3
計	2,222	601	1,621	0	0	0	2,222

節		説明
区分	金額	
95 予備費	千円 51	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 51
95 予備費	1,550	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,550
95 予備費	7	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 7
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 100
95 予備費	20	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 20
95 予備費	4	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 4
95 予備費	34	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 34
95 予備費	101	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 101
95 予備費	31	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 31
95 予備費	59	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 59
95 予備費	3	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 3

給 与 費

明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	4,991	0	0
前 年 度	委 員 等	85	4,991	0	0
比 較		0	0	0	0

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	4,991	0	4,991	
0	0	4,991	0	4,991	
0	0	0	0	0	

令和 8 年度 相模原市  
公債管理特別会計 予算

令和 8 年度相模原市公債管理特別会計予算

令和 8 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 9, 4 3 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 財産収入		124,000
	5 財産運用収入	124,000
10 繰入金		36,445,200
	5 他会計繰入金	30,788,654
	10 基金繰入金	5,656,546
15 市債		12,865,800
	5 市債	12,865,800
歳入	合計	49,435,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 公債費		49,435,000
	5 公債費	49,435,000
歳出	合計	49,435,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換	千円 12,865,800	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 令和8年度とする。	年 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公債管理特別会計  
予算に関する説明書

令和8年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 財産収入 124,000千円  
 項 5 財産運用収入 124,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	124,000	70,000	54,000
計	124,000	70,000	54,000

款 10 繰入金 36,445,200千円  
 項 5 他会計繰入金 30,788,654千円

5 一般会計繰入金	23,719,924	23,157,938	561,986
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,804	3,830	△26
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	38,903	81,729	△42,826
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	534,509	562,665	△28,156
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	260,551	251,420	9,131
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	36,191	19,280	16,911
57 簡易水道事業会計繰入金	95,331	77,295	18,036
60 下水道事業会計繰入金	6,099,441	6,337,884	△238,443
計	30,788,654	30,492,041	296,613

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 利子収入	124,000	1 減債基金	124,000

5 一般会計繰入金	23,719,924	1 元金	16,932,707
		2 利子	1,252,362
		3 公債諸費	63,752
		4 基金費	5,471,103
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,804	1 元金	3,633
		2 利子	171
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	38,903	1 元金	38,903
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	534,509	1 元金	504,855
		2 利子	29,654
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	260,551	1 元金	249,162
		2 利子	11,389
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	36,191	1 利子	36,191
5 簡易水道事業会計繰入金	95,331	1 元金	82,174
		2 利子	13,157
5 下水道事業会計繰入金	6,099,441	1 元金	4,845,999
		2 利子	867,533
		3 公債諸費	1,100
		4 基金費	384,809

款 1 0 繰入金  
 項 1 0 基金繰入金 5,656,546千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 5,656,546	千円 5,626,559	千円 29,987
計	5,656,546	5,626,559	29,987

款 1 5 市債 12,865,800千円  
 項 5 市債 12,865,800千円

5 借換債	12,865,800	10,951,400	1,914,400
計	12,865,800	10,951,400	1,914,400

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 5,656,546	1 元金 2 利子	千円 5,256,546 400,000

5 借換債	12,865,800	1 借換債	12,865,800

歳出

款 5 公債費 49,435,000千円  
 項 5 公債費 49,435,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 40,779,779	千円 39,518,336	千円 1,261,443	千円	千円 12,865,800 市債	千円 27,913,979 繰入金	千円
10 利子	2,610,457	2,057,161	553,296			2,610,457 繰入金	
15 公債諸費	64,852	64,770	82			64,852 繰入金	
20 基金積立金	5,979,912	5,499,733	480,179			5,979,912 財産収入 124,000 繰入金 5,855,912	
計	49,435,000	47,140,000	2,295,000	0	12,865,800	36,569,200	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 40,779,779	市債の元金償還に要する経費  1 市債償還元金 40,779,779 (1) 一般会計償還元金 29,231,353 (2) 国民健康保険事業特別会計償還元金 3,633 (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計償還元金 38,903 (4) 自動車駐車場事業特別会計償還元金 504,855 (5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 249,162 (6) 公共用地先行取得特別会計償還元金 4,868,200 (7) 簡易水道事業会計償還元金 82,174 (8) 下水道事業会計償還元金 5,801,499
22 償還金、利子及び割引料	2,610,457	市債の未償還金利子の支払に要する経費  1 市債未償還金利子 2,610,457 (1) 一般会計未償還金利子 1,652,362 (2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子 171 (3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 29,654 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 11,389 (5) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 36,191 (6) 簡易水道事業会計未償還金利子 13,157 (7) 下水道事業会計未償還金利子 867,533
11 役務費	64,852	市債の借入れ及び償還事務に要する経費  1 市債借入償還事務経費 64,852 (1) 一般会計事務経費 63,752 (2) 下水道事業会計事務経費 1,100
24 積立金	5,979,912	減債基金の積立てに要する経費  1 減債基金積立金 5,979,912 (1) 満期一括償還元金積立金 5,855,912 (2) 基金運用益金積立金 124,000

地方債の令和6年度末における  
及び令和8年度末における

会計別	令和6年度末	令和7年度末
	現在高	現在高見込額
1 一般会計	(245,518,796) 264,148,512	(249,130,089) 269,516,398
2 国民健康保険事業特別会計	13,945	10,353
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	816,702	734,973
4 自動車駐車場事業特別会計	3,038,531	2,512,701
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1,042,886	1,378,020
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(4,868,681) 6,266,200	(10,688,681) 11,657,200
7 簡易水道事業会計	1,624,218	1,796,161
8 下水道事業会計	(72,480,311) 72,772,341	(74,422,523) 75,054,293
合計	(329,404,070) 349,723,335	(340,673,501) 362,660,099

( ) は、満期一括償還に係る積立てと取崩しを反映した額。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計及び下水道事業会計の起債見込額及び元金償還見込額

現在高並びに令和7年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和8年度中の増減見込み		令和8年度末
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	現在高見込額
48,033,100	(31,369,056) 29,231,353	(265,794,133) 288,318,145
19,100	3,633	25,820
0	38,903	696,070
310,000	504,855	2,317,846
1,311,400	249,162	2,440,258
13,726,200	(3,899,200) 4,868,200	(20,515,681) 20,515,200
167,500	82,174	1,881,487
9,989,000	(6,186,308) 5,801,499	(78,225,215) 79,241,794
73,556,300	(42,333,291) 40,779,779	(371,896,510) 395,436,620

は、公債管理特別会計における借換えの額を含む。

令和 8 年 度 相 模 原 市  
簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	給水戸数	1,003 戸
2	年間総給水量	328,270 m <sup>3</sup>
3	一日平均給水量	899 m <sup>3</sup>
4	主要な建設改良事業	
	(1) 施設更新・改良事業	167,733 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	簡易水道事業収益		365,038 千円
	第1項 営業収益		41,075 千円
	第2項 営業外収益		323,963 千円
		支 出	
第1款	簡易水道事業費用		363,465 千円
	第1項 営業費用		350,106 千円
	第2項 営業外費用		13,159 千円
	第3項 特別損失		100 千円
	第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,407千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		167,500 千円
第1項 企業債		167,500 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		249,907 千円
第1項 建設改良費		167,733 千円
第2項 企業債償還金		82,174 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり定める。

事項	期間	限度額
水道メーター検針業務委託	令和8年度	0 千円
	令和9年度から 令和11年度まで	16,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	千円  167,500	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 ・令和8年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内  ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
合 計	167,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

86,072 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、226,341千円である。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			千円 365,038	
	1 営業収益		41,075	
		1 給水収益	40,995	水道料金
		99 その他営業収益	80	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		323,963	
		1 受取利息及び配当金	400	受取利息の収入
		2 水道利用加入金	528	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	226,341	一般会計補助金
		51 長期前受金戻入	82,784	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	13,910	消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業費用			千円 363,465	
	1 営業費用		350,106	
		1 原水及び 浄水費	49,104	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	25,139	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	8,997	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	99,446	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	167,420	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		13,159	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,159	企業債の利息
	3 特別損失		100	
		31 過年度 損益修正損	100	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
	91 予備費	100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 167,500	
	1 企業債		167,500	
		1 建設企業債	167,500	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 249,907	
	1 建設改良費		167,733	
		1 建設改良費	167,733	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		82,174	
		1 企業債償還金	82,174	企業債の元金償還に要する経費

令和8年度相模原市簡易水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 7,392,007
	減価償却費	167,420,000
	長期前受金戻入額	△ 82,784,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,754,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,000
	未収金の増減額 (△は増加)	3,670,221
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,835,187
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	13,159,000
	小計	52,676,027
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	△ 13,159,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	39,917,027
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 97,939,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,939,091
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	167,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,174,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	85,326,000
	資金増加額 (△は減少額)	27,303,936
	資金期首残高	335,082,089
	資金期末残高	362,386,025

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,919	34,432	33,983
前 年 度	6	(4) 8	2,786	34,240	33,199
比 較	0	(0) 0	133	192	784

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
71,334	14,738	86,072	
70,225	14,727	84,952	
1,109	11	1,120	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,442	3,764	28	944	0
	前 年 度	2,374	3,764	0	972	0
	比 較	68	0	28	△ 28	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
12,085	11,460	0	2,290	0
11,793	11,134	0	2,289	0
292	326	0	1	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	98	0	852	0
	前 年 度	20	181	0	672	0
	比 較	0	△ 83	0	180	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	172	34,432	33,172
前 年 度	6	(0) 8	152	34,240	32,369
比 較	0	(0) 0	20	192	803

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,442	3,764	28	944	0
	前 年 度	2,374	3,764	0	972	0
	比 較	68	0	28	△ 28	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	98	0	852	0
	前 年 度	20	181	0	672	0
	比 較	0	△ 83	0	180	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	2,747	—	811
前 年 度	4	2,634	—	830
比 較	0	113	—	△ 19

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	443	368
	前 年 度	451	379
	比 較	△ 8	△ 11

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
67,776	14,396	82,172	
66,761	14,391	81,152	
1,015	5	1,020	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
11,642	11,092	0	2,290	0
11,342	10,755	0	2,289	0
300	337	0	1	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
3,558	342	3,900	
3,464	336	3,800	
94	6	100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	192	昇給に伴う増額分	247
		給与改定に伴う増額分	1,229
		その他の増減分	△ 1,284
職 員 手 当	803	昇給に伴う増額分	142
		給与改定に伴う増額分	701
		制度改正に伴う増額分	579
		その他の増減分	△ 619

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
扶養手当改正分 94	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 8	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 223	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 254	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 16 地 域 手 当 △ 187 初 任 給 調 整 手 当 28 通 勤 手 当 △ 36 期 末 手 当 △ 285 勤 勉 手 当 △ 221 時 間 外 勤 務 手 当 1 休 日 勤 務 手 当 △ 83 住 居 手 当 180	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	319,613 円
	平均給与月額	385,865 円
	平均年齢	39 歳 11 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	318,125 円
	平均給与月額	382,735 円
	平均年齢	41 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大学卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数(令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 25.0
4級	(0) 2	(0.0) 25.0
3級	(0) 1	(0.0) 12.5
2級	(0) 2	(0.0) 25.0
1級	(0) 1	(0.0) 12.5
計	(0) 8	(0.0) 100

( )内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	62.5	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	5	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	75.0	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12%	
支給対象職員数	8人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
水道メーター検針業務委託	千円 16,500		千円

に関する調書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額 期間	金額	左の財源内訳			
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
千円 4	千円 16,500	千円 0	千円 0	千円 16,500	千円 0

令和8年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	13,787,965		
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 44,185,440</u>	167,627,285	
ハ 構築物	3,693,160,487		
減価償却累計額	<u>△ 776,494,008</u>	2,916,666,479	
ニ 機械及び装置	884,676,751		
減価償却累計額	<u>△ 408,092,738</u>	476,584,013	
ホ 建設仮勘定	66,653,691		
有形固定資産合計		3,641,319,433	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウエア	1,696,000		
無形固定資産合計	<u>1,696,000</u>	1,696,000	
固定資産合計		3,643,015,433	
2 流動資産			
(1) 現金預金		362,386,025	
(2) 未収金	19,024,375		
貸倒引当金	<u>△ 936,000</u>	18,088,375	
流動資産合計		<u>380,474,400</u>	
資 産 合 計		<u>4,023,489,833</u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,654,487,222		
企業債合計	<u>1,654,487,222</u>		
固定負債合計		1,654,487,222	
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,899,565		
企業債合計	<u>95,899,565</u>	95,899,565	
(2) 未払金		27,487,667	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,247,000		
引当金合計	<u>7,247,000</u>	7,247,000	
(4) 預り金		1,214,307	
流動負債合計		<u>1,214,307</u>	
流動負債合計			131,848,539
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,134,728,680		
収益化累計額	<u>△ 571,079,439</u>	1,563,649,241	
ロ 国庫補助金	662,717,172		
収益化累計額	<u>△ 160,252,273</u>	502,464,899	
ハ 負担金	60,000		
収益化累計額	<u>△ 23,785</u>	36,215	
繰延収益合計			<u>2,066,150,355</u>
負 債 合 計			<u>3,852,486,116</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	64,194,624		
利益剰余金合計	<u>64,194,624</u>	△ 64,194,624	
剰余金合計			<u>△ 64,194,624</u>
資 本 合 計			<u>171,003,717</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,023,489,833</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,750,387千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

##### イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	14,445	22,903	37,348
営業費用	133,168	208,337	341,505
営業利益	△ 118,723	△ 185,434	△ 304,157
経常利益	△ 7,638	337	△ 7,301
セグメント資産	1,856,069	2,167,421	4,023,490
セグメント負債	1,985,501	1,866,985	3,852,486
その他の項目			
他会計繰入金	53,635	172,706	226,341
減価償却費	76,997	90,423	167,420
固定資産の増加	△ 70,758	1,277	△ 69,481

令和7年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	31,603,701		
(2) その他営業収益	<u>71,000</u>	31,674,701	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	29,959,101		
(2) 配水及び給水費	17,494,881		
(3) 業務費	3,646,711		
(4) 総係費	83,102,942		
(5) 減価償却費	175,621,000		
(6) 資産減耗費	<u>26,383,351</u>	<u>336,207,986</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 304,533,285
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	452,620		
(2) 水道利用加入金	600,000		
(3) 他会計補助金	185,783,000		
(4) 長期前受金戻入	83,556,000		
(5) 雑収益	<u>6,291,427</u>	<u>276,683,047</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>11,529,079</u>	<u>11,529,079</u>	<u>265,153,968</u>
経常利益 (△は経常損失)			△ 39,379,317
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>40,050</u>	<u>40,050</u>	<u>40,050</u>
当年度純利益			△ 39,419,367
前年度繰越欠損金			17,383,250
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>56,802,617</u></u>

令和7年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 38,472,440</u>	173,340,285	
ハ 構築物	3,652,132,305		
減価償却累計額	<u>△ 668,182,008</u>	2,983,950,297	
ニ 機械及び装置	878,437,660		
減価償却累計額	<u>△ 355,545,738</u>	522,891,922	
ホ 建設仮勘定		15,981,873	
有形固定資産合計			3,709,952,342
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウエア		2,544,000	
無形固定資産合計			<u>2,544,000</u>
固定資産合計			3,712,496,342
2 流動資産			
(1) 現金預金		335,082,089	
(2) 未収金	22,694,596		
貸倒引当金	<u>△ 852,000</u>	21,842,596	
流動資産合計			<u>356,924,685</u>
資 産 合 計			<u>4,069,421,027</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,582,887,161		
企業債合計		<u>1,582,887,161</u>	
固定負債合計			1,582,887,161
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,173,626		
企業債合計		82,173,626	
(2) 未払金		70,322,854	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,493,000		
引当金合計		5,493,000	
(4) 預り金		1,214,307	
流動負債合計		<u>1,214,307</u>	159,203,787
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,134,728,680		
収益化累計額	<u>△ 509,948,439</u>	1,624,780,241	
ロ 国庫補助金	662,717,172		
収益化累計額	<u>△ 138,603,273</u>	524,113,899	
ハ 負担金	60,000		
収益化累計額	<u>△ 19,785</u>	40,215	
繰延収益合計			<u>2,148,934,355</u>
負 債 合 計			<u>3,891,025,303</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	56,802,617		
利益剰余金合計		<u>△ 56,802,617</u>	
剰余金合計			<u>△ 56,802,617</u>
資 本 合 計			<u>178,395,724</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,069,421,027</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,665,061千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

##### イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	12,215	19,460	31,675
営業費用	124,412	185,413	309,825
営業利益	△ 112,197	△ 165,952	△ 278,149
経常利益	△ 8,055	△ 4,941	△ 12,996
セグメント資産	1,921,246	2,148,175	4,069,421
セグメント負債	2,037,609	1,853,416	3,891,025
その他の項目			
他会計繰入金	44,024	141,759	185,783
減価償却費	80,997	94,624	175,621
固定資産の増加	△ 19,869	△ 101,261	△ 121,130

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業収益	365,038	329,318	35,720
	1		営業収益	41,075	41,793	△ 718
		1	給水収益	40,995	41,722	△ 727
		99	その他営業収益	80	71	9
	2		営業外収益	323,963	287,525	36,438
		1	受取利息及び配当金	400	2	398
		2	水道利用加入金	528	264	264
		21	他会計補助金	226,341	185,783	40,558
		51	長期前受金戻入	82,784	83,556	△772
		99	雑収益	13,910	17,920	△ 4,010
合 計				365,038	329,318	35,720

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節	予 定 額	説 明
01	水道料金	水道料金収入
01	手数料	給水装置工事検査手数料等
01	預金利息	受取利息の収入
01	水道利用加入金	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	
99	雑収益	
合 計		365,038

## 支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	363,465	356,317	7,148
	1		営業費用	350,106	344,127	5,979
		1	原水及び浄水費	49,104	44,109	4,995
		6	配水及び給水費	25,139	26,992	△1,853
		36	業務費	8,997	5,422	3,575

## 出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	900	備消耗品費
21	15,000	光熱水費 電気料金
31	20,252	修繕費 施設修繕料等
33	640	通信運搬費 電話料
35	49	手数料
37	12,107	委託料 施設等管理運営委託料等
41	156	賃借料 土地賃借料等
15	200	備消耗品費
17	524	材料費 量水器等
21	1,650	光熱水費 電気料金
31	950	修繕費 施設修繕料
33	700	通信運搬費 電話料
37	21,115	委託料 施設等維持補修委託料等
15	100	備消耗品費
29	171	印刷製本費 財務事務等帳票印刷
35	529	手数料 水道料金収納取扱に係る手数料

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	99,446	91,983	7,463

節	予定額	説 明
37 委託料	7,527	事務作業等委託料
47 負担金	670	データ伝送負担金等
01 給料	34,432	
03 職員手当等	10,438	
04 期末手当	6,057	
05 勤勉手当	5,692	
07 報酬	2,919	簡易水道事業審議会委員等報酬
09 法定福利費	11,755	
13 旅費	250	普通旅費等
15 備消耗品費	150	
27 燃料費	480	
29 印刷製本費	210	
31 修繕費	200	
33 通信運搬費	30	郵便料
37 委託料	7,953	事務作業等委託料
39 使用料	20	会議室使用料
41 賃借料	1,451	車両リース料
47 負担金	9,147	年会費等
53 食糧費	3	
55 保険料	75	
57 公課費	1	
81 貸倒引当金繰入額	936	
83 賞与引当金繰入額	7,247	賞与引当金、法定福利引当金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	167,420	175,621	△8,201
	2		営業外費用	13,159	12,040	1,119
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	13,159	12,040	1,119
	3		特別損失	100	50	50
		31	過年度損益修正損	100	50	50
	4		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				363,465	356,317	7,148

節		予定額	説 明
01	有形固定資産 減価償却費	166,572	
11	無形固定資産 減価償却費	848	
01	企業債利息	13,157	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	100	水道料金過誤納還付金等
91	予備費	100	
合 計		363,465	

資 本 的 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本的収入	167,500	237,200	△69,700
	1		企業債	167,500	237,200	△69,700
		1	建設企業債	167,500	237,200	△69,700
合 計				167,500	237,200	△69,700

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	167,500	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計		167,500	

## 支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本の支出	249,907	302,641	△52,734
	1		建設改良費	167,733	237,384	△69,651
		1	建設改良費	167,733	237,384	△69,651
	2		企業債償還金	82,174	65,257	16,917
		1	企業債償還金	82,174	65,257	16,917
合 計				249,907	302,641	△52,734

## 出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	6,863	簡易水道施設建設事業委託料
49	160,870	簡易水道施設建設工事費
01	82,174	企業債償還金
合 計		249,907

令和8年度相模原市  
下水道事業会計予算

## 令和8年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	701,360人
(2) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備事業(管渠)	8,700,705千円
公共下水道整備事業(ポンプ場)	615,092千円
農業集落排水整備事業(管渠)	22,465千円
市設置高度処理型浄化槽整備事業	1,251,152千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款 公共下水道事業収益		16,105,004千円
第1項 公共下水道営業収益		11,552,442千円
第2項 公共下水道営業外収益		4,552,562千円
第2款 農業集落排水事業収益		31,530千円
第1項 農業集落排水営業収益		2,754千円
第2項 農業集落排水営業外収益		28,776千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益		285,957千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益		50,152千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益		235,805千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	16,176,539千円
第1項 公共下水道営業費用	15,095,421千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,051,118千円
第3項 公共下水道予備費	30,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	55,603千円
第1項 農業集落排水営業費用	54,517千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,086千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	645,951千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	624,522千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	21,429千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,891,870千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	10,526,781千円
第1項 公共下水道企業債	8,390,100千円
第2項 公共下水道他会計負担金	338,307千円
第3項 公共下水道分担金	35,479千円
第4項 公共下水道負担金	18,060千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,108,070千円
第6項 公共下水道県補助金	596,147千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	40,618千円
第2款 農業集落排水資本的収入	22,350千円
第1項 農業集落排水企業債	22,200千円
第2項 農業集落排水分担金	150千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	1,250,835千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	621,200千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	11,801千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	123,444千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	494,390千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	15,317,352千円
第1項 公共下水道建設改良費	9,315,797千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	871,614千円
第3項 公共下水道企業債償還金	5,129,941千円
第2款 農業集落排水資本的支出	30,746千円
第1項 農業集落排水建設改良費	22,465千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	8,281千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	1,343,738千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	1,251,152千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	92,586千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道資本的支出	1 公共下水道建設改良費	境川第3-口雨水幹線整備事業	千円 199,662	8	147,071
				9	52,591
		下水道施設耐震化事業(令和8年度設定分)	874,214	8	494,804
				9	379,410
		矢掛汚水幹線整備事業	265,959	8	159,575
				9	106,384
		相模原系統整備事業	194,612	8	116,767
				9	77,845

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり定める。

事項	期間	限度額
マンホールポンプ維持管理事業(公共下水道)	令和8年度から令和9年度まで	千円 55,059
マンホールポンプ維持管理事業(農業集落排水)	令和8年度から令和9年度まで	7,157

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 7,694,500	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 ・令和8年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	623,300			
農業集落排水建設費充当	22,200			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	621,200			
下水道事業特別措置分公債費充当	72,300			
合計	9,033,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 864,197千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、4,679,000千円である。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

## 下水道事業会計 予算に関する説明書

令和8年度相模原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円 16,105,004	
	1 公共下水道 営業収益		11,552,442	
		1 下 水 道 料	9,395,973	下水道使用料
		11 雨 水 処 理 金 負 担 金	2,155,906	雨水処理費に対する一般 会計負担金
		99 そ の 他 営 業 収 益	563	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,552,562	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,063,630	汚水資本費等に対する一般 会計負担金
		31 国庫補助金	9,000	公共下水道施設管理に係 る交付金
		51 長 期 前 受 金 戻 入	2,474,895	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑 収 益	4,995	下水道用地の占有料等
2 農業集落排水 事業収益			31,530	
	1 農業集落排水 営業収益		2,754	
		1 下 水 道 料	2,754	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		28,776	
		11 他会計負担金	12,837	汚水資本費に対する一般 会計負担金
		41 県 補 助 金	327	農業集落排水施設管理に 係る交付金
		51 長 期 前 受 金 戻 入	15,612	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益 事 業 収 益			千円 285,957	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益		50,152	
		1 下 水 道 料	50,152	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 外 収 益		235,805	
		11 他 会 計 負 担 金	108,320	汚水資本費に対する一般 会計負担金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	127,485	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 16,176,539	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		15,095,421	
		1 管 渠 費	925,951	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	436,439	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,583,912	流域下水道維持管理負担 金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	2,418	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	560,157	使用料の徴収等に要する 経費
		41 総 係 費	615,992	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,964,443	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	6,109	固定資産の除却費
		2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,051,118
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		851,118	企業債及び一時借入金の 利息等
	21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 55,603	
	1 農業集落排水営業費用		54,517	
		1 管 渠 費	9,723	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	16,741	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	197	使用料の徴収等に要する経費
		41 総 係 費	74	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	27,191	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	91	固定資産の除却費
	2 農業集落排水営業外費用		1,086	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,086	企業債の利息
	3 市設置高度処理浄化事業費用			645,951
1 市設置高度処理浄化営業費用			624,522	
		16 浄化槽費	375,186	市設置高度処理型浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	6,070	使用料の徴収等に要する経費
		41 総 係 費	25,635	事業活動全般に関連する経費
46 減価償却費		217,131	固定資産の減価償却費	
2 市設置高度処理浄化営業外費用			21,429	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,429	企業債の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 10,526,781	
	1 公共下水道企業債		8,390,100	
		1 建設企業債	8,317,800	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	72,300	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		338,307	
		1 他会計負担金	338,307	企業債償還金に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		35,479	
		1 その他受益者分担金	35,479	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		18,060	
		1 その他受益者負担金	18,060	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,108,070	
		1 国庫補助金	1,108,070	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		596,147	
		1 県補助金	596,147	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道その他資本的収入		40,618		
	99 その他資本的収入	40,618	舗装工事等負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 22,350	
	1 農業集落排水 企業債		22,200	
		1 建設企業債	22,200	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			1,250,835	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		621,200	
		1 建設企業債	621,200	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		11,801	
		1 その他 受益者分担金	11,801	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		123,444	
		1 国庫補助金	123,444	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		494,390	
		1 県補助金	494,390	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 15,317,352	
	1 公共下水道 建設改良費		9,315,797	
		1 管渠事業費	8,700,705	管渠等の整備に要する経 費
		11 ポンプ場 事業費	615,092	ポンプ場施設の整備に要 する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		871,614	
		1 有形固定資産 購入費	144,055	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	727,559	流域下水道事業施設利用 権等の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		5,129,941	
		1 企業債償還金	5,129,941	企業債の元金償還に要す る経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 30,746	
	1 農業集落排水 建設改良費		22,465	
		1 管渠事業費	22,465	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,281	
		1 企業債償還金	8,281	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			1,343,738	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		1,251,152	
		31 浄化槽事業費	1,251,152	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		92,586	
		1 企業債償還金	92,586	企業債の元金償還に要する経費

令和8年度相模原市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 585,311,656
減価償却費	9,208,765,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,277,000
長期前受金戻入額	△ 2,617,992,000
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息及び企業債取扱諸費	873,533,000
有形固定資産除却損	6,200,000
未収金の増減額 (△は増加)	806,046,067
未払金の増減額 (△は減少)	<u>11,390,500</u>
小計	7,703,865,911
利子及び配当金の受取額	42,000
利子の支払額	<u>△ 873,533,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,830,374,911

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,772,559,104
無形固定資産の取得による支出	△ 727,559,000
国庫補助金等による収入	1,692,161,457
受益者負担金等による収入	98,119,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>338,307,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,371,530,283

(単位：円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,033,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,222,166,014
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 8,640,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802,693,986

資金増加額	1,261,538,614
資金期首残高	<u>8,586,148,243</u>
資金期末残高	9,847,686,857

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(16) 86	24,100	359,198	331,764
前 年 度	15	(17) 83	22,649	343,900	311,039
比 較	0	(△ 1) 3	1,451	15,298	20,725

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	8,648	44,211	726	7,952	0
	前 年 度	10,200	41,825	408	8,080	0
	比 較	△ 1,552	2,386	318	△ 128	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	557	0	7,968	0
	前 年 度	130	590	0	7,940	0
	比 較	0	△ 33	0	28	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
715,062	149,135	864,197	
677,588	139,198	816,786	
37,474	9,937	47,411	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
114,055	99,279	5,684	41,554	0
104,458	85,508	7,200	44,200	0
9,597	13,771	△ 1,516	△ 2,646	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
1,000	0
500	0
500	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(3) 86	1,197	359,198	320,590
前 年 度	15	(4) 83	1,386	343,900	299,500
比 較	0	(△ 1) 3	△ 189	15,298	21,090

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	8,648	44,211	726	7,952	0
	前年度	10,200	41,825	408	8,080	0
	比 較	△ 1,552	2,386	318	△ 128	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	557	0	7,968	0
	前年度	130	590	0	7,940	0
	比 較	0	△ 33	0	28	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	13	22,903	—	11,174
前 年 度	13	21,263	—	11,539
比 較	0	1,640	—	△ 365

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	6,067	5,107
	前年度	6,271	5,268
	比 較	△ 204	△ 161

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
680,985	144,212	825,197	
644,786	134,600	779,386	
36,199	9,612	45,811	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
107,988	94,172	5,684	41,554	0
98,187	80,240	7,200	44,200	0
9,801	13,932	△ 1,516	△ 2,646	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
500	0
500	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
34,077	4,923	39,000	
32,802	4,598	37,400	
1,275	325	1,600	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	15,298	昇給に伴う増額分	4,068
		給与改定に伴う増額分	12,827
		その他の増減分	△ 1,597
職 員 手 当	21,090	昇給に伴う増額分	2,322
		給与改定に伴う増額分	7,322
		制度改正に伴う増額分	3,790
		その他の増減分	7,656

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 336	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 70	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 1,719	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 1,665	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,852 地 域 手 当 323 初 任 給 調 整 手 当 318 通 勤 手 当 △ 198 期 末 手 当 3,942 勤 勉 手 当 8,790 管 理 職 手 当 △ 1,516 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,646 休 日 勤 務 手 当 △ 33 住 居 手 当 28 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 500	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	335,865 円
	平均給与月額	399,704 円
	平均年齢	41 歳 2 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	317,019 円
	平均給与月額	381,293 円
	平均年齢	40 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。  
平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大学卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数(令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
級	(0)	(0.0)
9級	0	0.0
8級	(0)	(0.0)
	0	0.0
7級	(0)	(0.0)
	2	2.5
6級	(0)	(0.0)
	7	8.8
5級	(0)	(0.0)
	10	12.5
4級	(0)	(0.0)
	25	31.2
3級	(2)	(100)
	19	23.7
2級	(0)	(0.0)
	7	8.8
1級	(0)	(0.0)
	10	12.5
計	(2)	(100)
	80	100

( )内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	86	人	
	昇給に係る職員数 (B)	66	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	50	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	76.7	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	83	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	84.3	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支 給 対 象 地 域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支 給 率	12%	
支 給 対 象 職 員 数	86 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	81.7 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
初任給調整手当	土 木 職	10,000 円を限度	—
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	1	上鶴間地区雨水管 整備事業	7	246,867	0	246,800	0	67
			8	375,235	0	375,200	0	35
			計	622,102	0	622,000	0	102
		境川第3-口雨水幹線 整備事業	8	147,071	54,973	92,000	0	98
			9	52,591	24,456	28,100	0	35
			計	199,662	79,429	120,100	0	133
		下水道施設 耐震化事業 (令和7年度設定分)	7	1,489,527	578,786	910,600	0	141
			8	881,784	369,541	512,200	0	43
			計	2,371,311	948,327	1,422,800	0	184
		下水道施設 耐震化事業 (令和8年度設定分)	8	494,804	194,127	300,600	0	77
			9	379,410	149,362	230,000	0	48
			計	874,214	343,489	530,600	0	125
		大野台系統 整備事業	7	93,510	0	93,500	0	10
			8	119,485	0	119,400	0	85
			計	212,995	0	212,900	0	95

令和6年度末 までの支払義 務発生額	令和7年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和8年度支 払義務発生予 定額	令和8年度末 までの支払義 務発生予定額	令和9年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	246,867	-	246,867	-	39.7	
-	-	375,235	375,235	-	60.3	
-	246,867	375,235	622,102	-	100.0	
-	-	147,071	147,071	-	73.7	
-	-	-	-	52,591	26.3	
-	-	147,071	147,071	52,591	100.0	
-	1,489,527	-	1,489,527	-	62.8	
-	-	881,784	881,784	-	37.2	
-	1,489,527	881,784	2,371,311	-	100.0	
-	-	494,804	494,804	-	56.6	
-	-	-	-	379,410	43.4	
-	-	494,804	494,804	379,410	100.0	
-	93,510	-	93,510	-	43.9	
-	-	119,485	119,485	-	56.1	
-	93,510	119,485	212,995	-	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
(公共下水道資本的支出)	(公共下水道建設改良費)	氷川幹線事業	7	千円 135,070	千円 48,000	千円 85,800	千円 1,200	千円 70
			8	124,680	45,000	78,400	1,200	80
			計	259,750	93,000	164,200	2,400	150
		矢掛汚水幹線事業	8	159,575	12,021	147,500	5	49
			9	106,384	14,755	74,600	17,010	19
			計	265,959	26,776	222,100	17,015	68
		相模原系統事業	8	116,767	40,420	76,300	0	47
			9	77,845	29,000	48,800	0	45
			計	194,612	69,420	125,100	0	92
		ポンプ場長寿命化事業(令和7年度設定分)	7	137,148	53,000	84,100	0	48
			8	548,592	189,000	359,500	0	92
			計	685,740	242,000	443,600	0	140

令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	135,070	—	135,070	—	52.0	
—	—	124,680	124,680	—	48.0	
—	135,070	124,680	259,750	—	100.0	
—	—	159,575	159,575	—	60.0	
—	—	—	—	106,384	40.0	
—	—	159,575	159,575	106,384	100.0	
—	—	116,767	116,767	—	60.0	
—	—	—	—	77,845	40.0	
—	—	116,767	116,767	77,845	100.0	
—	137,148	—	137,148	—	20.0	
—	—	548,592	548,592	—	80.0	
—	137,148	548,592	685,740	—	100.0	

債務負担行為

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	4	千円 23,238
下水道管路施設 維持管理事業	2,200,000	1	0
マンホールポンプ 維持管理事業 (公共下水道)	55,059		
マンホールポンプ 維持管理事業 (農業集落排水)	7,157		

に関する調書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額	左の財源内	訳			
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
期間	金額	千円	千円	千円	千円
3	千円 32,532	千円 0	千円 0	千円 32,532	千円 0
4	2,200,000	36,000	640,000	1,523,800	200
2	55,059	0	0	55,059	0
2	7,157	0	0	7,157	0

令和8年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,859,521,185	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 401,443,209</u>	564,468,868	
ハ 構築物	312,945,831,888		
減価償却累計額	<u>△ 107,905,309,238</u>	205,040,522,650	
ニ 機械及び装置	5,591,901,922		
減価償却累計額	<u>△ 2,633,820,251</u>	2,958,081,671	
ホ 工具、器具及び備品	8,830,871		
減価償却累計額	<u>△ 7,219,449</u>	1,611,422	
ヘ リース資産	117,588,655		
減価償却累計額	<u>△ 28,500,470</u>	89,088,185	
ト 建設仮勘定		1,719,567,000	
有形固定資産合計			222,232,860,981
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		12,700,032,516	
ロ ソフトウェア		87,813,274	
ハ その他無形固定資産		363,637	
無形固定資産合計			12,788,209,427
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他の資産合計			13,690,000
固定資産合計			235,034,760,408
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		9,847,686,857	
(2) 未収金			
	2,688,057,575		
貸倒引当金	<u>△ 26,169,769</u>	2,661,887,806	
(3) 前払金			
		1,354,198,036	
流動資産合計			13,863,772,699
資産合計			<u>248,898,533,107</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		73,183,201,068	
ロ その他の企業債		<u>69,120,000</u>	
企業債合計			73,252,321,068
(2) リース債務			
			<u>57,021,227</u>
固定負債合計			73,309,342,295
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,042,128,000	
ロ その他の企業債		<u>8,640,000</u>	
企業債合計			5,050,768,000
(2) リース債務			
			25,065,624
(3) 未払金			
			1,617,319,300
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>63,571,000</u>	
引当金合計			63,571,000
(5) 預り金			
			<u>17,892,781</u>
流動負債合計			6,774,616,705
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	17,776,227,708		
収益化累計額	<u>△ 6,766,795,503</u>	11,009,432,205	
ロ 国庫補助金	51,092,150,938		
収益化累計額	<u>△ 15,517,688,043</u>	35,574,462,895	
ハ 県補助金	15,113,712,688		
収益化累計額	<u>△ 3,783,983,946</u>	11,329,728,742	
ニ 他会計負担金	13,779,347,906		
収益化累計額	<u>△ 13,779,347,906</u>	0	
ホ 受益者負担金等	8,312,834,863		
収益化累計額	<u>△ 3,152,585,145</u>	5,160,249,718	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 33,296,830</u>	0	
長期前受金合計			<u>63,073,873,560</u>
繰延収益合計			63,073,873,560
負債合計			<u>143,157,832,560</u>

(単位：円)

## 資 本 の 部

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,151,516,936		
ロ 利益積立金	48,383,564		
利益剰余金合計		5,199,900,500	
剰余金合計			6,159,719,706
資 本 合 計			105,740,700,547
負 債 資 本 合 計			248,898,533,107

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	5年
イ 無形固定資産	
・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	10年

## (2) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、35,862,815千円である。

## (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,416,670 円
1年超	2,724,500 円
計	5,141,170 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,698,263	2,503	45,593	10,746,359
営業費用	14,631,392	52,103	590,505	15,274,000
営業損益	△ 3,933,129	△ 49,600	△ 544,912	△ 4,527,641
経常損益	△ 232,866	△ 21,910	△ 330,536	△ 585,312
セグメント資産	241,746,513	512,815	6,639,205	248,898,533
セグメント負債	135,921,002	461,929	6,774,902	143,157,833
その他の項目				
他会計繰入金	4,557,843	12,837	108,320	4,679,000
減価償却費	8,964,443	27,191	217,131	9,208,765
固定資産の増加	581,520	△ 6,859	927,923	1,502,584

令和7年度相模原市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,554,705,456		
(2) 他会計負担金	1,846,761,000		
(3) その他営業収益	<u>1,110,000</u>	10,402,576,456	
2 営業費用			
(1) 管渠費	881,645,193		
(2) ポンプ場費	361,750,914		
(3) 処理場費	15,584,549		
(4) 浄化槽費	295,874,003		
(5) 流域下水道管理費	3,080,041,200		
(6) 普及指導費	3,264,001		
(7) 業務費	541,236,098		
(8) 総係費	565,881,916		
(9) 減価償却費	9,112,822,000		
(10) 資産減耗費	14,213,000		
(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	14,902,312,874	
営業損失			4,499,736,418
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,319,919,000		
(2) 国庫補助金	98,346,000		
(3) 県補助金	477,000		
(4) 長期前受金戻入	2,554,303,000		
(5) 雑収益	<u>14,107,819</u>	4,987,152,819	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	852,596,000		
(2) 雑支出	<u>1,125,181</u>	853,721,181	4,133,431,638
経常損失			366,304,780
当年度純損失			366,304,780
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			366,304,780
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和7年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,859,521,185	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 371,540,209</u>	594,371,868	
ハ 構築物	302,871,551,788		
減価償却累計額	<u>△ 99,625,060,238</u>	203,246,491,550	
ニ 機械及び装置	5,470,921,922		
減価償却累計額	<u>△ 2,355,811,251</u>	3,115,110,671	
ホ 工具、器具及び備品	8,830,871		
減価償却累計額	<u>△ 6,870,449</u>	1,960,422	
ヘ リース資産	49,661,400		
減価償却累計額	<u>△ 19,298,470</u>	30,362,930	
ト 建設仮勘定		<u>1,932,823,000</u>	
有形固定資産合計			220,780,641,626
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		12,646,736,606	
ロ ソフトウエア		<u>91,108,546</u>	
無形固定資産合計			12,737,845,152
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>13,690,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			233,532,176,778
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,586,148,243	
(2) 未収金	2,242,816,292		
貸倒引当金	<u>△ 33,899,769</u>	2,208,916,523	
(3) 前払金		<u>1,354,198,036</u>	
流動資産合計			<u>12,149,262,802</u>
資産合計			<u><u>245,681,439,580</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,191,829,068	
ロ その他の企業債	<u>77,760,000</u>	
企業債合計		69,269,589,068
(2) リース債務		<u>21,338,867</u>
固定負債合計		69,290,927,935
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,222,166,014	
ロ その他の企業債	<u>8,640,000</u>	
企業債合計		5,230,806,014
(2) リース債務		10,121,628
(3) 未払金		1,614,606,280
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>54,564,000</u>	
引当金合計		54,564,000
(5) 預り金		<u>17,892,781</u>
流動負債合計		6,927,990,703
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	17,776,227,708	
収益化累計額	<u>△ 6,289,502,503</u>	11,486,725,205
ロ 国庫補助金	49,972,592,755	
収益化累計額	<u>△ 14,300,637,043</u>	35,671,955,712
ハ 県補助金	14,122,315,414	
収益化累計額	<u>△ 3,432,204,946</u>	10,690,110,468
ニ 他会計負担金	13,441,040,906	
収益化累計額	<u>△ 13,441,040,906</u>	0
ホ 受益者負担金等	8,206,740,499	
収益化累計額	<u>△ 2,919,023,145</u>	5,287,717,354
ヘ その他	33,296,830	
収益化累計額	<u>△ 33,296,830</u>	0
長期前受金合計		<u>63,136,508,739</u>
繰延収益合計		63,136,508,739
負債合計		<u>139,355,427,377</u>

(単位：円)

資 本 の 部		
6 資本金		99,580,980,841
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	959,819,206	
資本剰余金合計		<u>959,819,206</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	5,151,516,936	
ロ 利益積立金	<u>633,695,220</u>	
利益剰余金合計		5,785,212,156
剰余金合計		<u>6,745,031,362</u>
資本合計		<u>106,326,012,203</u>
負債資本合計		<u>245,681,439,580</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,121,181千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,810,480 円
1年超	5,141,170 円
計	7,951,650 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,353,296	2,419	46,861	10,402,576
営業費用	14,311,713	62,508	528,092	14,902,313
営業損益	△ 3,958,417	△ 60,089	△ 481,231	△ 4,499,737
経常損益	△ 50,206	△ 31,491	△ 284,608	△ 366,305
セグメント資産	239,599,353	519,658	5,562,429	245,681,440
セグメント負債	133,134,813	461,056	5,759,558	139,355,427
その他の項目				
他会計繰入金	4,338,189	13,336	95,475	4,447,000
減価償却費	8,885,548	28,310	198,964	9,112,822
固定資産の増加	△ 1,178,584	△ 20,999	719,801	△ 479,782

1 予算事項別明細

収益的収入  
収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,105,004	15,863,477	241,527
	1		公共下水道 営業収益	11,552,442	11,203,839	348,603
		1	下水道使用料	9,395,973	9,355,968	40,005
		11	雨水処理負担金	2,155,906	1,846,761	309,145
		99	その他営業収益	563	1,110	△547
	2		公共下水道 営業外収益	4,552,562	4,659,638	△107,076
		1	受取利息及び配当金	42	42	0
		11	他会計負担金	2,063,630	2,211,108	△147,478

及び支出  
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,395,973	下水道使用料収入
01	2,155,906	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	563	証明手数料等
01	42	受取利息の収入
01	1,890,010	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	23,774	企業債利息に対する一般会計負担金
11	32,977	水質指導費に対する一般会計負担金
16	8,667	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	589	企業債利息に対する一般会計負担金
31	2,458	企業債利息に対する一般会計負担金
36	149	企業債利息に対する一般会計負担金
46	5,512	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	9,000	11,900	△2,900
		51	長期前受金戻入	2,474,895	2,421,139	53,756
		99	雑収益	4,995	15,449	△10,454
2			農業集落排水 事業収益	31,530	32,516	△986
	1		農業集落排水 営業収益	2,754	2,661	93
		1	下水道使用料	2,754	2,661	93
	2		農業集落排水 営業外収益	28,776	29,855	△1,079
		11	他会計負担金	12,837	13,336	△499
		41	県補助金	327	327	0
		51	長期前受金戻入	15,612	16,192	△580
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	285,957	264,144	21,813
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	50,152	51,547	△1,395

(単位：千円)

節		予定額	説 明
99	その他負担金	99,494	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	国庫補助金	9,000	公共下水道事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	2,052,362	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	338,307	減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	受取地代	234	下水道用地の占有料
99	雑収益	4,761	不明水対策負担金等
01	下水道使用料	2,754	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	12,837	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	327	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	15,612	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	下水道使用料	50,152	51,547	△1,395
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	235,805	212,597	23,208
		11	他会計負担金	108,320	95,475	12,845
		○	県補助金	0	150	△150
		51	長期前受金戻入	127,485	116,972	10,513
合 計				16,422,491	16,160,137	262,354

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	50,152	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	108,320	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	127,485	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,422,491	

## 支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	16,176,539	15,796,787	379,752
	1		公共下水道 営業費用	15,095,421	14,691,322	404,099
		1	管渠費	925,951	883,177	42,774

## 出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,908	会計年度任用職員期末手当
05	1,606	会計年度任用職員勤勉手当
07	9,570	会計年度任用職員報酬
09	1,286	会計年度任用職員法定福利費
13	1,106	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,452	
21	45,183	電気料金等
27	459	
29	30	
31	73,693	施設修繕料
33	7,270	電話料等
35	30	
37	743,307	施設等管理運営委託料等
39	57	
41	28,782	土地賃借料等
45	6	
47	5,994	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,800	下水道施設損害賠償責任保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	436,439	397,926	38,513
		26	流域下水道管理費	3,583,912	3,422,268	161,644
		31	普及指導費	2,418	2,383	35
		36	業務費	560,157	533,928	26,229

(単位：千円)

節	予定額	説 明
57	8	公課費 軽油引取税
65	100	報償費 街美化アダプト活動費
83	1,304	賞与引当金 繰入額 会計年度任用職員賞与引当金
15	280	備消耗品費
21	59,161	光熱水費 電気料金等
31	51,000	修繕費 施設修繕料
33	1,400	通信運搬費 電話料
37	324,560	委託料 施設等管理運営委託料等
41	38	賃借料 事務機器賃借料
47	3,583,912	流域下水道管理 事業費負担金 流域下水道維持管理負担金
13	85	旅費 普通旅費
15	487	備消耗品費
37	264	委託料 事務作業等委託料
41	303	賃借料 自動車賃借料
47	1,279	負担金 水洗便所改造等特別助成金等
04	1,752	期末手当 会計年度任用職員期末手当
05	1,474	勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当
07	8,322	報酬 会計年度任用職員報酬
09	2,076	法定福利費 会計年度任用職員法定福利費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	615,992	552,001	63,991

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13 旅費	540	会計年度任用職員費用弁償等
15 備消耗品費	1,105	
27 燃料費	147	
29 印刷製本費	994	負担金・分担金等帳票印刷費
31 修繕費	50	物品等修繕料
35 手数料	50	財産調査書類発行事務手数料
37 委託料	2,893	事務作業等委託料
41 賃借料	392	自動車賃借料等
47 負担金	525,464	公共下水道使用料徴収事務委託負担金等
65 報償費	7,515	負担金・分担金前納報奨金
83 賞与引当金 繰入額	1,233	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	6,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	171,999	
03 職員手当等	52,026	
04 期末手当	44,992	
05 勤勉手当	37,495	
07 報酬	1,197	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	62,372	
13 旅費	3,217	普通旅費等
15 備消耗品費	4,243	
27 燃料費	176	
29 印刷製本費	1,864	財務事務等帳票印刷費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,964,443	8,885,548	78,895
		51	資産減耗費	6,109	14,091	△7,982
	2		公共下水道 営業外費用	1,051,118	1,075,465	△24,347
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	851,118	835,465	15,653
		21	消費税及び地方消費税	200,000	240,000	△40,000

節	予定額	説 明
31	200	修繕費 物品等修繕料
33	468	通信運搬費 電話料等
35	618	手数料 財務事務関連手数料
37	143,732	委託料 事務作業等委託料
39	157	使用料 会議会場使用料等
41	110	賃借料 自動車賃借料
47	59,141	負担金 庁舎管理等負担金等
53	39	食糧費
61	3,000	研修費 職場研修費
65	20	報償費
83	28,926	賞与引当金 繰入額
01	8,353,390	有形固定資産 減価償却費
11	611,053	無形固定資産 減価償却費
01	6,109	固定資産除却費
01	845,018	企業債利息 企業債支払利息
21	5,000	一時借入金利息 一時借入金利息
31	1,100	企業債手数料 及び取扱費 企業債償還事務手数料
01	200,000	消費税及び地方 消費税

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	55,603	67,104	△11,501
	1		農業集落排水 営業費用	54,517	65,847	△11,330
		1	管渠費	9,723	19,501	△9,778
		11	処理場費	16,741	17,143	△402
		31	普及指導費	500	500	0
		36	業務費	197	197	0

(単位：千円)

節	予定額	説 明
91	30,000	予備費
21	820	光熱水費 電気料金
31	1,208	修繕費 施設修繕料
37	7,695	委託料 施設等管理運営委託料等
21	2,340	光熱水費 電気料金等
31	2,209	修繕費 施設修繕料
33	40	通信運搬費 電話料
35	25	手数料 水質検査手数料
37	12,127	委託料 施設等管理運営委託料等
47	500	負担金 水洗便所改造等特別助成金
35	6	手数料 Web口座振替受付手数料
37	3	委託料 Web口座振替受付委託料
47	136	負担金 郵便料負担金
65	42	報償費 分担金前納報奨金
99	10	雑費 下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	74	74	0
		46	減価償却費	27,191	28,310	△1,119
		51	資産減耗費	91	122	△31
	2		農業集落排水 営業外費用	1,086	1,257	△171
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,086	1,257	△171
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	645,951	573,551	72,400
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	624,522	557,577	66,945
		16	浄化槽費	375,186	325,243	49,943
		31	普及指導費	500	500	0

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	10	普通旅費
15	27	
29	14	
47	23	年会費等負担金等
01	27,191	有形固定資産 減価償却費
01	91	固定資産除却費
01	1,086	企業債利息
15	100	備消耗品費
21	27,028	電気料金
27	176	燃料費
31	17,722	施設修繕料等
35	12,580	浄化槽法定検査等手数料
37	315,390	施設等管理運営委託料
47	2,190	電気料金負担金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	6,070	8,370	△2,300
		41	総係費	25,635	24,500	1,135

節	予定額	説 明
47 負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
04 期末手当	351	会計年度任用職員期末手当
05 勤勉手当	295	会計年度任用職員勤勉手当
07 報酬	1,665	会計年度任用職員報酬
09 法定福利費	412	会計年度任用職員法定福利費
13 旅費	80	会計年度任用職員費用弁償
15 備消耗品費	10	
31 修繕費	50	下水道使用料算定システム修繕料
35 手数料	17	Web口座振替受付手数料
37 委託料	7	Web口座振替受付委託料
47 負担金	1,227	郵便料負担金
65 報償費	1,668	分担金前納報奨金
83 賞与引当金 繰入額	248	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01 給料	8,686	
03 職員手当等	3,546	
04 期末手当	2,204	
05 勤勉手当	2,325	
09 法定福利費	6,264	
13 旅費	43	普通旅費
29 印刷製本費	593	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	217,131	198,964	18,167
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	21,429	15,974	5,455
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	21,429	15,974	5,455
合 計				16,878,093	16,437,442	440,651

(単位：千円)

節		予定額	説 明
47	負担金	528	郵便料負担金
83	賞与引当金 繰入額	1,446	
01	有形固定資産 減価償却費	217,131	
01	企業債利息	21,429	企業債支払利息
合 計		16,878,093	

資 本 的 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	10,526,781	8,628,852	1,897,929
	1		公共下水道 企業債	8,390,100	6,744,400	1,645,700
		1	建設企業債	8,317,800	6,641,400	1,676,400
		31	特別措置分	72,300	103,000	△30,700
	2		公共下水道 他会計負担金	338,307	280,320	57,987
		1	他会計負担金	338,307	280,320	57,987
	3		公共下水道 分担金	35,479	21,740	13,739
		1	その他受益者分担金	35,479	21,740	13,739
	4		公共下水道 負担金	18,060	52,110	△34,050
		1	その他受益者負担金	18,060	52,110	△34,050
	5		公共下水道 国庫補助金	1,108,070	1,275,498	△167,428

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明	
01	建設企業債	8,317,800	
01	特別措置分	72,300	
11	流域下水道建設費 負担金	199,509	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費 負担金	16,944	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備 特定事業経費負担金	46,618	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等 負担金	1,036	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措 置分)負担金	74,200	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	35,479	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	18,060	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	1,108,070	1,275,498	△167,428
	6		公共下水道 県補助金	596,147	234,948	361,199
		1	県補助金	596,147	234,948	361,199
	7		公共下水道 その他資本的収入	40,618	19,836	20,782
		99	その他資本的収入	40,618	19,836	20,782
2			農業集落排水 資本的収入	22,350	8,050	14,300
	1		農業集落排水 企業債	22,200	7,900	14,300
		1	建設企業債	22,200	7,900	14,300
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,250,835	1,011,973	238,862
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	621,200	593,700	27,500
		1	建設企業債	621,200	593,700	27,500
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	11,801	9,590	2,211
		1	その他受益者分担金	11,801	9,590	2,211
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	123,444	111,486	11,958

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	国庫補助金	1,108,070	下水道整備事業交付金
01	県補助金	596,147	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	40,618	舗装工事等負担金
01	建設企業債	22,200	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	621,200	
01	その他受益者分担金	11,801	浄化槽事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	123,444	111,486	11,958
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	494,390	297,197	197,193
		1	県補助金	494,390	297,197	197,193
合 計				11,799,966	9,648,875	2,151,091

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	国庫補助金	123,444	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	494,390	浄化槽整備事業交付金
合 計		11,799,966	



款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 固定資産購入費	871,614	458,377	413,237
		1	有形固定資産購入費	144,055	37,211	106,844
		11	無形固定資産購入費	727,559	421,166	306,393
	3		公共下水道 企業債償還金	5,129,941	5,396,805	△266,864
		1	企業債償還金	5,129,941	5,396,805	△266,864
	2		農業集落排水 資本的支出	30,746	21,324	9,422
		1	農業集落排水 建設改良費	22,465	8,176	14,289
		1	管渠事業費	22,465	8,176	14,289
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,281	13,148	△4,867
		1	企業債償還金	8,281	13,148	△4,867

(単位：千円)

節		予定額	説 明
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	33,000	建設事業設計委託料
49	工事請負費	581,592	ポンプ場設備更新工事費等
01	土地購入費	106,700	下水道用地購入費
37	委託料	11,260	下水道用地等測量委託料
41	備品購入費	2,000	
51	リース債務支払額	24,095	システム機器賃借料等
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	665,246	流域下水道建設負担金
03	その他施設利用権	42,000	下水道施設工事負担金
06	その他固定資産購入 費	400	
11	ソフトウェア購入費	19,913	システム構築費等
01	企業債償還金	5,129,941	
49	工事請負費	22,465	マンホールポンプ更新工事

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	1,343,738	1,084,767	258,971
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	1,251,152	1,004,532	246,620
		31	浄化槽事業費	1,251,152	1,004,532	246,620
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	92,586	80,235	12,351
		1	企業債償還金	92,586	80,235	12,351
			合 計	16,691,836	14,827,836	1,864,000

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債償還金	8,281	
01	給料	20,851	
03	職員手当等	6,113	
04	期末手当	5,908	
05	勤勉手当	4,887	
09	法定福利費	10,037	
37	委託料	30,600	建設事業設計委託料
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	1,170,756	高度処理型浄化槽設置工事費等
01	企業債償還金	92,586	
	合 計	16,691,836	